

1990年代以降の韓国経済の 成長と構造的矛盾*

崔 宗 煥

1. はじめに

韓国経済は1997年末の経済危機から驚異的な復活をなし遂げた。その過程において、金融構造調整、企業部門構造調整、公企業革新及び労働市場改革の4大改革が進められた。結果的にこれら改革の成果の如何はともかく危機的状況からの脱出には成功したといえる。しかし、今現在でも、危機発生に伴った国内市場全体の混乱と従来からの構造的矛盾に根ざす歪みが混在する形で国民経済全体が先行き不透明感を強めつつあることも否定できない状況にある。

一方で、アメリカ経済は、90年代における長期繁栄後の若干の成長鈍化への陰りから一転し、2003年の第3四半期に年率推定値で8.2%（季節調整済み、前年度比）の20年ぶりの高成長率を記録した。アメリカ経済の先行きは、高い失業率問題を抱えているため依然としてやや不透明であるとはいえ、決して悲観的なものではない。日本経済も、90年代の“失われた10年不況”から、様々な構造的な課題を抱えながらもやっと明るい兆しが見え始めている。中国経済も高経済成長率を実現し続けており、アジア諸国経済も、タイを中心としてマレーシア、シンガポールなど概して安定した成長経路を辿っている。全体的にみて、世界経済は、80年代や90年代の混乱した状況から脱出しつつあるといえ、韓国経済の持続的成長を取り巻く環境としては、大きな不安材料となり得る外生的要因が比較的少ないといえる。

*本稿は、(財)環日本海経済研究所（ERINA）による韓国経済システム研究会における研究成果の一部である。本稿におけるすべての誤謬はすべて著者の責任である。

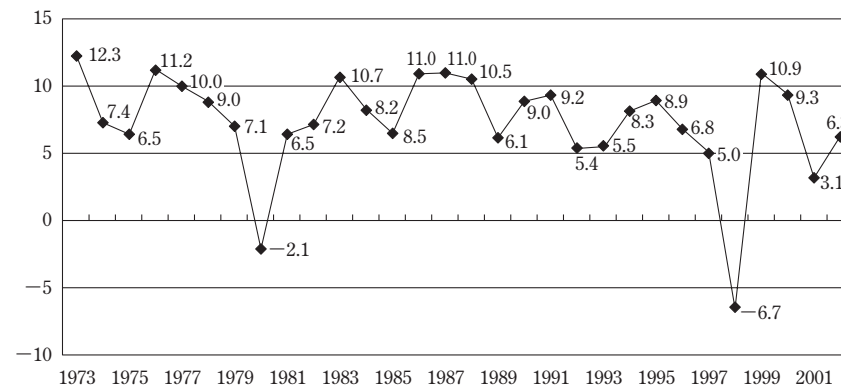
このような国際経済情勢の中において、韓国経済の危機からの回復と最近のプラス成長が、本来の経済力に基づく本質的なものであるのか、あるいは通貨危機に伴う為替レート的大幅な変動による一時的な外部効果によるものであるのか、についての議論は、今後の成長戦略を考える上で必要不可欠な課題の一つである。つまり、経済成長の輸出依存度の高い韓国経済にとっておおよそ50%程度の平価切り下げのプラス効果は絶対的なものであることは否めない。だとすれば、危機回復後に切り下げられた値で安定してきた為替レートのもとで国内経済の各部門による調整過程が終わることによって、その効果は次第に消滅していくことになる。そして、内在する構造的矛盾と混乱した市場状況だけが浮き彫りになり、その後のさらなる混乱につながりかねない。従って、危機発生以前と以後の成長パターンの変化についての議論は、今後の成長パターンのあり方を考える際、極めて重大な課題となる。

本稿においては、このような問題意識に基づき現状における韓国経済について、主として1990年代以降の主要マクロ指標や主要部門の動きに焦点を当てながら、それらの各経済変量及び各部門における様々な問題点や課題について考察し、今後の経済成長経路のあり方について検討を試みる。

2. 経済成長経路と成長要因の現状

全世界の約0.07%の地理面積を有し、世界総人口の0.8%を持つ韓国経済は、GDP規模では世界で12番目の経済規模を持つ。その成長経路を70年代から辿ってみると、図2-1ようになる。図2-1をみると、第2次石油危機と朴大統領暗殺事件が重なった直後の1980年と経済危機後の1998年にマイナス成長を記録し、いずれの時期においても翌年には元の成長経路に復帰している。そして、全体的な特徴としては、比較的短いサイクルを持って5%前後の激しい変動が認められることも特徴的といえる。経済危機後、韓国経済は、総じて表面的には本来の成長軌道に戻りつつあるとはいえ、明らかにその成長率の変動域は下落している。つまり、韓国経済は、1980年代における高度経済成長期から1990年代の過渡期を経て、経済危機後の最近では内在する多くの課題を抱え

図2-1 韓国経済の成長経路 (%)



注；実質 GDP 成長率，1995=100。

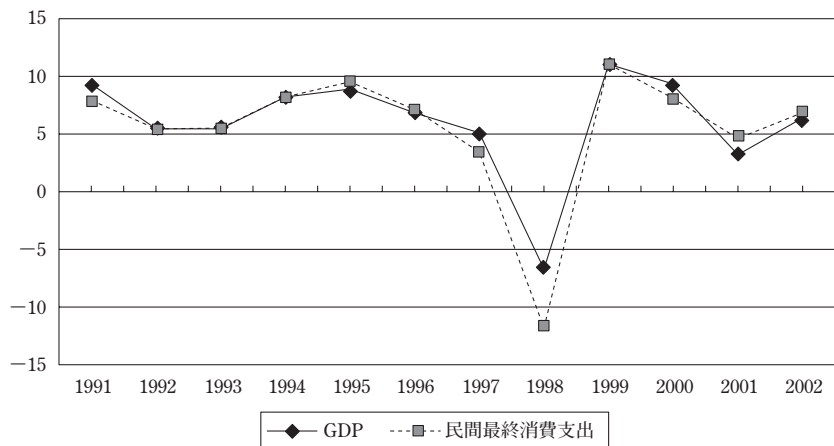
資料；韓国統計庁 (<http://www.nso.go.kr/newcms/main.html>)，統計資料コーナー・主要統計指標より作成

つつプラス成長を実現しているとみられる。

具体的には、外債危機以前の90年代における平均7%の成長から、危機後の98年から2000年までには大幅なマイナス成長とその後の大きな反動、そして2001年には3.1%の成長にとどまり、2002年には6.3%、そして2003年には、当初の予想を上回り5.4%（推定値）の成長を実現している。危機以前の韓国経済は、80年代の高度経済成長期を含め、低レベルの失業率の維持と内需と外需の堅調な伸びに支えられた成長パターンをみせていた。しかし、アジア通貨危機の発生による国内経済状況の混乱によって、成長経路の変更を余儀なくされており、そのプラス成長は決して安定したものとはいえない。

中でも、危機発生によってもたらされた最も深刻な課題である労働市場の混乱は、後述するように今に至るまで油断ならない状況にある。失業率問題は、従来の財閥企業による過渡な経済力集中問題とこれに伴う脆弱な中小企業問題からなる経済の2重構造問題が改善されない状況で、財閥企業の連鎖倒産と経済危機が同時発生し、さらなる企業倒産が大量でかつあらゆる部門において発生したことに基因している。さらに、危機発生への対策として財閥を中心とする大企業部門の合理化が市場原理を半ば無視した形で公権力によって急激に進

図 2-2 GDP と民間最終消費支出の変動パターン (%)

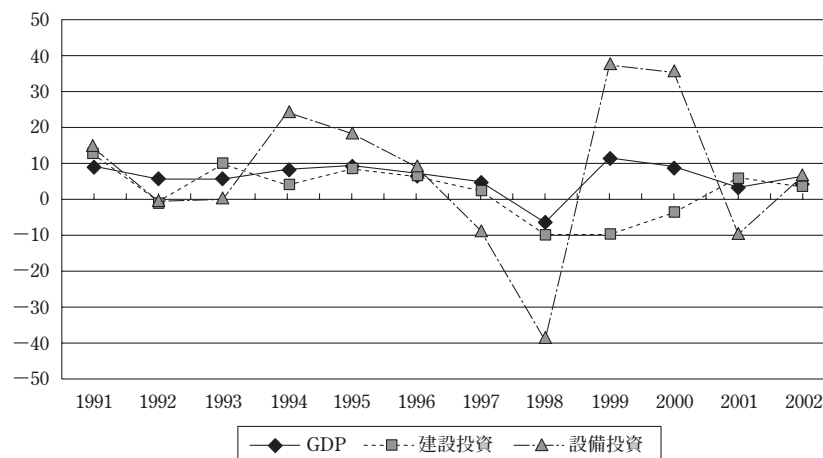


資料；韓国統計庁 (<http://www.nso.go.kr/newcms/main.html>), 統計資料コーナー・主要統計指標より作成

められたこと、企業経営の合理化手法の一環として発生した国内企業生産拠点の海外移転問題、高成長産業部門への産業構造の転換が円滑に進まないこと、などによる弊害が、失業率問題を今に至るまで深刻な状況にしている。

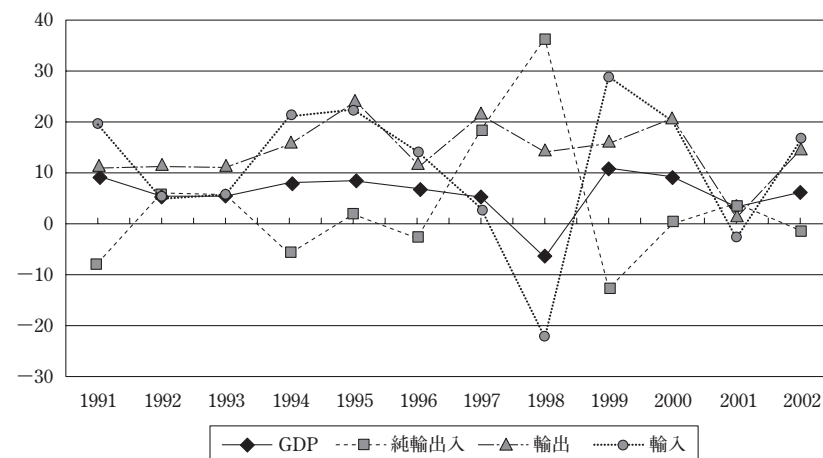
このような成長率変動の背景要因を具体的に探るべく図 2-2 から 2-4 には、とりわけ90年代以降の GDP 構成項目の中でも主たる民間最終消費支出、建設及び設備投資、輸出入の変動を GDP 成長率と比較してプロットしてみた。これらの図からみると、民間最終消費支出と設備投資の動きが、GDP 成長率の変動パターンとはタイム・ラグを持たずに密接に連動していることが分かる。中でも、建設投資は、滑らかにかつ全体変動とは若干ずれる動きを見せている一方で、設備投資は、全体成長率の動きを大きく膨張させた形で激しく変動している。従って、消費支出の動きが経済成長パターンに支配的な影響を与え、設備投資の変動幅がその変動率に大きく影響しているといえる。輸出に関しては、国内の景気変動とはあまり連動せず、輸入の動きが設備投資と同様に全体景気変動の動きを拡大したような形で大きく変動している。しかし、純輸出の動きをみると、成長率変動と相反する動きをおおむね見せており、国内の景気

図 2-3 GDP と建設・設備投資の変動パターン (%)



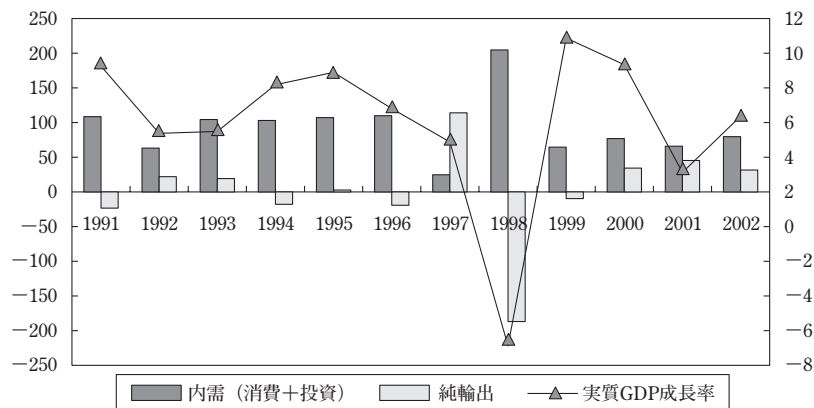
資料；韓国統計庁 (<http://www.nso.go.kr/newcms/main.html>), 統計資料コーナー・主要統計指標より作成

図 2-4 GDP と輸出入及び純輸出の変動パターン (%)



資料；韓国統計庁 (<http://www.nso.go.kr/newcms/main.html>), 統計資料コーナー・主要統計指標より作成

図2-5 実質 GDP 成長率と内需及び外需の寄与率 (%)



注：内需は、民間と政府部門の最終消費支出及び建設と設備投資の合計額である。
資料：韓国統計庁 (<http://www.nso.go.kr/newcms/main.html>)，統計資料コーナー・主要統計指標より作成

変動の幅をある程度和らげる役割を果たしているといえる。

この点についてももう少し検討を加えるために、図2-5には、後述する表2-1に基づき GDP 構成項目の成長率への寄与率を内需と外需に分けてみた。1980年代後半の高度経済成長において、内需と外需が交差して高い成長率を支えていたことを念頭におけば、その傾向は少なくとも1990年代の前半までには続いていたとみられる。このような成長パターンは、国内経済の安定成長という面からは望ましいものであった。しかし、危機発生後、経済成長への輸出貢献度が大幅に増大したために、純輸出の値がプラスに転じ、落ち込んだ内需を補助する形で全体の成長を支えるようになってきている。

従って、現状における為替レートのレベルが維持され、輸出の伸びが堅持されるとすれば、内需拡大如何によっては、成長率が加速する可能性が大きくなるだろう。しかし、少なくとも為替レートの大幅な変動を仮定せず年々増加し始めている輸入額がさらに増え続けるか、輸出が伸び悩むようなことが発生し、経常収支が赤字へと転落する状況が発生すれば、萎縮されている内需に重なって大きな景気低迷の起爆剤となりかねない危険性も同時に内在されている。従

表2-1 GDP 成長率への各構成項目の寄与率

年	消費		投資		在庫	輸出	輸入		純輸出	統計上 不一致	
	民間	政府	建設	設備			うち商品	うち商品			
1991	47.64	8.89	30.79	20.40	7.03	26.31	25.94	-47.71	-41.11	-21.40	6.65
1992	54.90	12.09	-4.00	-0.77	-1.62	45.88	38.52	-24.16	-16.04	21.73	17.67
1993	55.42	9.33	39.00	0.65	-20.7	48.03	35.55	-28.20	-21.50	19.83	-3.48
1994	54.02	2.55	10.40	34.74	14.92	48.00	36.94	-65.67	-55.50	-17.67	1.04
1995	58.52	0.95	19.61	27.92	-1.12	72.80	62.66	-70.69	-56.01	2.11	-8.00
1996	57.32	11.69	19.82	19.99	8.20	50.17	40.15	-66.85	-54.01	-16.68	-0.34
1997	38.31	2.84	10.09	-26.37	-40.29	134.65	113.61	-21.52	-17.68	113.14	2.29
1998	94.96	0.58	31.77	76.84	82.72	-76.72	-72.64	-109.9	-102.3	-186.6	-0.21
1999	51.82	1.19	-19.15	28.94	49.90	64.66	65.37	-73.59	-67.08	-8.93	-3.77
2000	43.55	0.13	-7.15	40.38	-2.33	102.12	100.13	-69.26	-60.25	32.86	-7.44
2001	77.05	3.42	24.57	-40.80	-4.10	10.78	4.4	34.49	43.47	45.27	-5.40
2002	54.91	3.81	7.75	12.35	-3.14	117.17	119.79	-85.98	-73.00	31.19	-6.87

資料：韓国銀行『調査統計月報』各月号より作成。

(1995=100, %)

って、持続的な輸出拡大のための国内産業部門の競争力強化に向けた政策的対応が望まれているといえる。その上、成長基盤としての内需拡大のための失業率問題や産業政策などの国内経済全般に関わる多くの課題解決に向けた早急な対策が講じられなければならない。

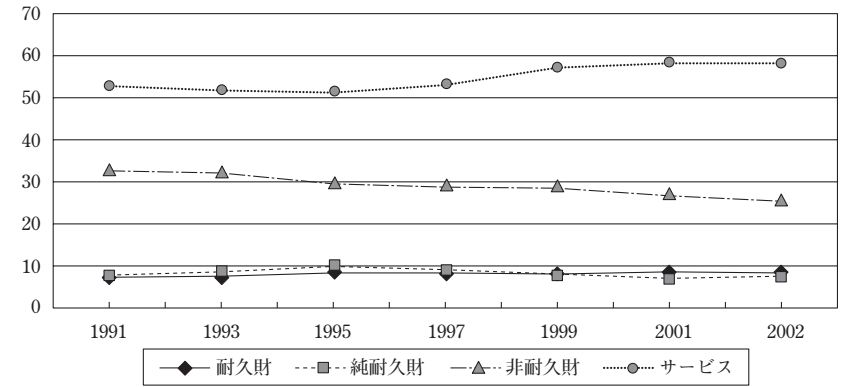
以下では、各GDP構成項目の動きについて、個別に検討することを通じて、それぞれの部門における現状と課題分析を試みる。そのために、表2-1には、各構成項目のGDP成長率への寄与率を示してみた。

1.1 消費支出の動向

まず、消費支出についてみると、消費は、GDPの構成項目のうちもっともその比重が大きくかつその動きが比較的に安定的なものである。表2-1から具体的にみると、1991年から経済危機直前の1996年までは民間部門消費支出の成長貢献率が平均55%弱を示していたが、危機を期に大きく変動していることがわかる。危機の発生した97年には38%台にまで落ち込み、その翌年に大幅に反動する。しかし、その後1999年と2000年に至っては大きく減少し、2001年には反対に大幅に増大するものの、2002年には再び減少しており、安定したレベルに落ち着いてきているという状況には至っていない。政府部門の消費支出の貢献度は、危機を契機として比較的に小さくなっており、2001年以降も1990年代前半に比べると低いレベルで推移している。

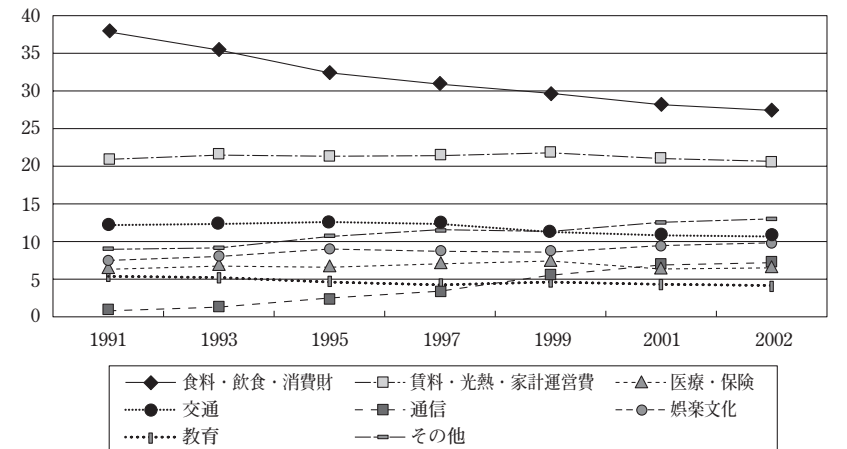
消費支出の動きをさらに詳しく検討するために、図2-6には家計部門の消費を形態別に分けてその動きを1991年以降について示している。図2-6をみると、1999年までに耐久財と準耐久財の割合はそれぞれ10%程度の安定した動きを見せている半面、非耐久財の割合が傾向的に減少しつつあり、一方でサービスの割合が危機を期にして上昇傾向を見せていることが読みとれる。このような非耐久財とサービスとの相反する動きの背景要因を探るべく、図2-7には、家計の目的別最終消費支出の動きを示してみた。図2-7から読みとれるように、まず、家計の食料・飲食・消費財（酒・タバコ・衣類・靴・飲食・宿泊などを含む）部門の非耐久財の消費支出が1991年以降傾向的に減少し、全体消費の37%を占めていたものが、2002年までに10%強減少し、27%台までにな

図2-6 家計の形態別消費支出の割合 (%)



資料；韓国銀行『経済統計年報』各年号より作成。

図2-7 家計の目的別最終消費支出 (%)



資料；韓国銀行『経済統計年報』各年号より作成。

ってきている。一方で、賃料・光熱・家計運営費、医療・保険、交通、教育などの項目はやや減少し、娯楽文化の割合が若干上昇する中で、携帯電話などの普及に伴い、通信費の割合が著しく伸びていて、その他の項目の割合も傾向的

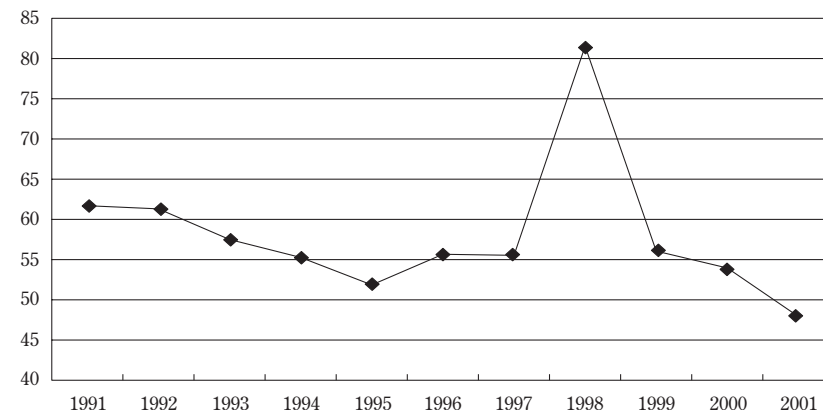
に上昇している。

さらに、韓国統計庁社会統計課によって行われた「2000年の家計消費実態調査 (http://www.nso.go.kr/newcms/upload_file/upload2/sssb00.PDF)」(2002, 4)では、1996年と2000年を比較している。その結果をみると、2期間において、家計支出(消費と非消費支出の合計)が全体として、27.7%上昇しており、その内訳をみると、交通通信が68.1%の上昇、教育が65.8%の上昇、住居・光熱と家具・家事が、それぞれ37.6%, 36.7%上昇した一方で、衣類・靴とその他が、それぞれ21.3%, 15.5%減少し、全体としての消費支出が18.5%上昇している、としている。さらに、税金・年金・医療保険料などからなる非消費支出の伸びが94.1%にも達し、ほぼ倍増されている、としている。そして、可処分所得に占める消費支出の比重である平均消費性向の値は、2000年現在で73.8%である、としている。

これらの結果を総合的に判断すれば、基本的な家計部門の消費傾向として、所得に占める消費支出の割合がかなり高く、その中において、消費支出構造としてもっともその割合の高い食料・飲食などへの支出と衣類・靴などの消費財への支出を抑えながら、交通・通信、教育を初めとする非消費財への支出を増やすと同時に、税金や社会保障への負担が大幅に増えていることが分かる。つまり、全体的にみて、現状における家計の消費構造は、日常的な生活における量的向上から質的向上への転換がみられる一方で、決して物質的な豊かさを享受できるような状況にはないとみられる。

全体としての家計部門の所得水準が減少傾向になく、むしろ増加傾向にある(前記調査結果からすれば、2期間において12.4%の増)中でのこのような結果は、一般国民の心理状態として現状と未来における経済状況について強い不安感を抱いているといわざるを得ない。実際、総貯蓄の動向を図2-8からみてみると、1991年には、総貯蓄のうち、民間部門貯蓄に占める個人貯蓄の割合が61%強であったものが、危機直後に一時的に急上昇するものの、年々減少傾向にあって、2001年には48%にまで下落している。この同じ期間において、国民可処分所得の大きさは、約2.5倍程度増加している(約217兆から約550兆)。一方、総貯蓄そのものの大きさも、同期間において、約2倍程度の増加に止ま

図2-8 民間総貯蓄に占める個人貯蓄の割合(%)

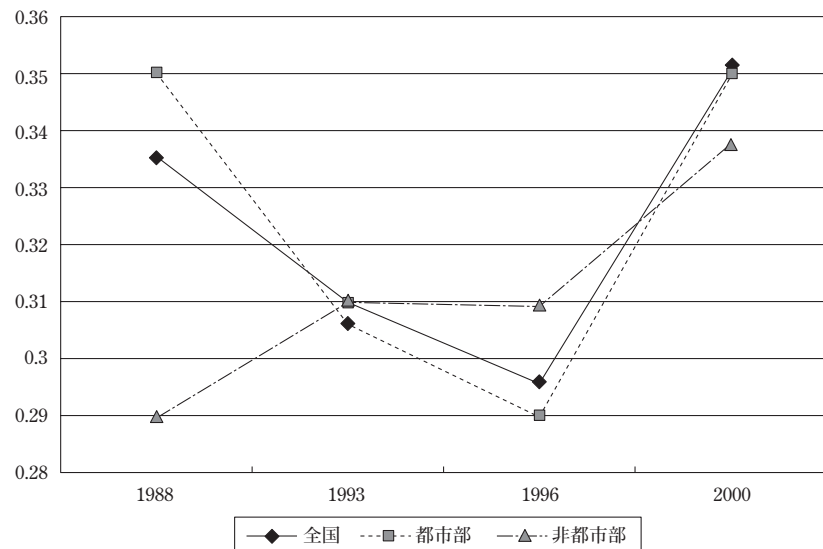


資料；韓国銀行『経済統計年報』各年号より作成。

っている(約81兆から約166兆)。韓国経済における高い貯蓄率は、戦後の成長過程における特徴の一つとして常に指摘されてきた成長要因なのであるが、90年代以降に進められた国内金融市場の改革に伴う国際化の中で市場利子率が大幅に減少したことや高齢化などによって徐々にその割合が縮小しつつある。さらに、経済危機に伴う大幅な失業者の増加と低金利が持続する中で、家計による借入需要の増加と信用不良(自己破産)者の急増などの要因も加わっているといえる。

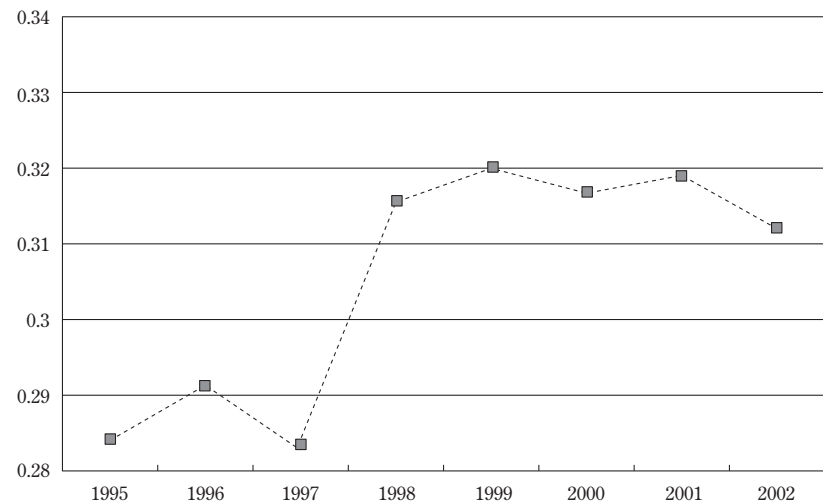
さらに、現状における韓国経済の失業率問題と関連して指摘されなければならない問題は、所得階層間の格差の広がりである。つまり、貧富の格差の拡大問題である。図2-9には、全国と都市部及び非都市部のGini係数を示している。図からみれば、1980年代後半以降から危機発生直前まで全国の値は一貫して減少し続けていたが、危機発生によって、全国と都市部及び非都市部のいずれの値も急増し、1980年代後半レベルを上回る値にまで後退している。危機発生以前においても、非都市部における値は増加傾向にあったが、危機発生によってその勢いがさらに増している。危機発生を前後してその値が反転した都市部について、図2-10に示しているが、それをみると、1995年の0.284から

図 2-9 Gini 係数の推移



資料； 統計庁の統計情報システム (KOSIS ; <http://kosis.nso.go.kr/>) より作成。

図 2-10 都市勤労者の Gini 係数の推移



資料； 統計庁の統計情報システム (KOSIS ; <http://kosis.nso.go.kr/>) より作成。

2002年には0.312にまで上昇している。これらの変化は、韓国社会における所得格差の広がりが進んでおり、失業率問題の深刻さとそれに伴う社会的環境の悪化を端的に示すものである。

2.2 投資活動水準と生産活動動向

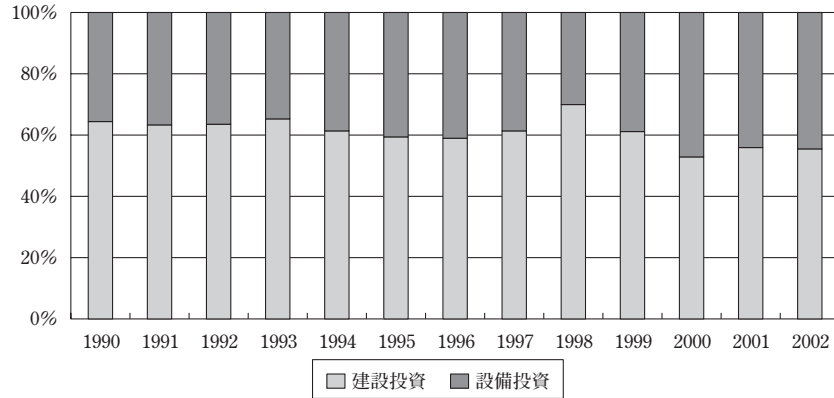
続いて、経済成長パターンに大きな影響を与える投資活動についてみる。先述したとおりに、とりわけ設備投資は、GDP 成長パターンをより膨張した動きを見せており、全体としての景気変動に大きな影響を持つ。まず、図 2-11 には、総固定資本形成の中核をなす建設及び設備投資割合をそれぞれ示しているが、傾向としては建設投資割合が減少し、設備投資割合が増加していることがわかる。前者の割合が、1990年の64%強の値から下落し続け、2002年には55%強になり、おおむね10%の下落をしている半面、設備投資割合は、1990年の約36%から増加し続け、2002年の約45%となり、ほぼ10%近く増大している。

図 2-12には、総固定資本形成の項目別構成比の推移を示しているが、それを見ると、とりわけ設備投資のなかでも、生産能力と直結する機械類の割合が顕著に伸びており、1990年の26%強から2002年の36%弱の値にまでほぼ10ポイントも増大している。先ほどの設備投資割合の同期間における10%の伸びは、この機械類投資割合の増大によって説明できることがわかる。この一方で減少した建設投資の内訳をみると、住居用及び非住居用投資の割合が、同期間においてそれぞれ、約7%と8%減少し、その他構築物投資の割合が約5%増加している。運輸装備と酪農畜などについては、同期間においてほとんど値の変化はみられない。

国民経済の生産力を向上し景気変動に支配的に影響する設備投資割合の増大は望ましいものである。しかし、韓国経済における特徴的な現象としての住宅・土地関連投機ブームを念頭におけば、経済成長に伴う建設、設備投資の両部門間の調和は景気変動と経済成長にとって非常に重大な政策課題であるといえる。

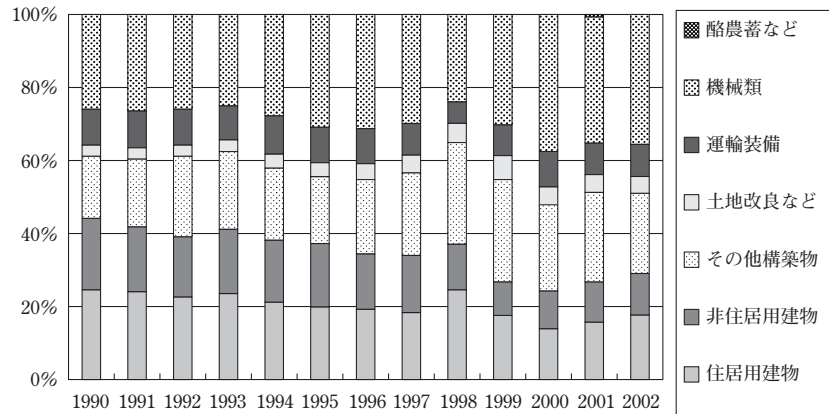
さらに、図 2-13には、産業別の投資活動について示しているが、図 2-13からは、製造業部門と金融・保険・不動産・事業サービス部門の割合がもっとも大きくかつ活発であることがみてとれる。しかも、興味深いことに、これら

図 2-11 総固定資本形成に占める建設及び設備投資割合



資料；統計庁の統計情報システム (KOSIS ; <http://kosis.nso.go.kr/>) より作成。

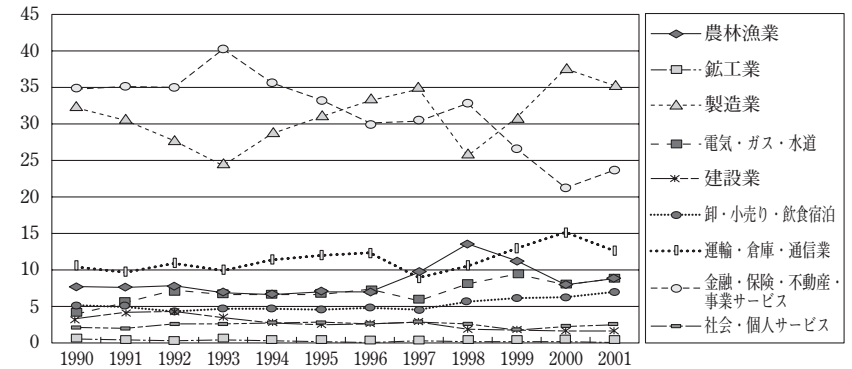
図 2-12 総固定資本形成に占める項目別構投資成比の推移



資料；統計庁の統計情報システム (KOSIS ; <http://kosis.nso.go.kr/>) より作成。

両部門の投資活動は正反対の動きを見せている。製造業部門の投資水準は、全体的な景気とほぼ同じ動きをとっている一方で、金融・保険など部門の投資水準は、その反対方向に動いている。しかし、トレンドとしては、前者は上昇傾向にあり、後者の割合は、10年間でほぼ10%も下落している。危機発生後の金

図 2-13 総固定資本形成に占める産業別投資割合 (%)



資料；統計庁の統計情報システム (KOSIS ; <http://kosis.nso.go.kr/>) より作成。

融・保険部門の大幅な下落は、1990年代以降金融市場における改革に伴う部分であり、特に1998年以降の急落は、危機発生後に進められた構造改革の一環としての金融部門改革に起因していると思われる。

製造業部門における投資活動水準が増加傾向にあることは、先述の設備投資割合の増大と関連して納得のいくことであり、IT産業部門を中心とする積極的な市場拡大予想に基づく民間企業部門の対応であるといえる。事実、これらの動きが危機発生後の韓国経済の再建を担う重要な要因であったといえる。つまり、後述するように危機発生後の韓国経済の回復は主として自動車産業やIT関連産業部門を中心とする輸出産業部門によって実現できたということである。

このほかに、農林漁業部門が8%前後で安定している動きをみせていて、電気・ガス・水道部門では一貫して上昇している。そして、経済のIT化と関連して、通信産業部門の投資活動水準が急激な上昇パターンを見せると期待していたが、運輸・倉庫・通信部門の投資水準は、製造業と金融・保険など部門に次いで高く、危機発生時を除けば上昇傾向が確認できたという程度である。経済のIT化は、製造業部門の全体的な割合が傾向的に上昇していることにも一部代弁されていると思われる。

表 2-2 製造業部門の生産能力指数の変化

(2000年=100, %)

	1990年	1995年	増減率 (1990-1995)	2002年	増減率 (1995-2002)	増減率 (1990-2002)
製造業全体	54.0	70.0	(29.6)	106.3	(51.8)	(96.8)
飲食食品	77.6	97.1	(25.2)	102.4	(5.4)	(32.0)
タバコ	74.5	94.1	(26.2)	103.2	(9.7)	(38.5)
繊維製品	176.5	116.6	(-34.0)	96.6	(-17.1)	(-45.3)
皮・靴・鞆	415.3	182.5	(-56.1)	95.2	(-47.8)	(-77.1)
木材・木製品	125.2	96.5	(-22.9)	105.5	(9.4)	(-15.7)
パルプ・紙製品	60.9	85.8	(41.0)	102.0	(18.9)	(67.6)
コークス・石油精製品	38.4	69.5	(81.3)	100.1	(43.9)	(160.9)
化合物・化学製品	45.3	74.6	(64.9)	103.8	(39.1)	(129.4)
ゴム・プラスチック製品	61.3	91.8	(49.8)	102.5	(11.6)	(67.2)
非金属鉱物製品	64.5	85.3	(32.3)	99.4	(16.5)	(54.2)
1次金属	49.1	76.3	(55.3)	104.6	(37.1)	(112.8)
組立金属製品	76.1	103.7	(36.3)	108.1	(4.2)	(42.1)
その他機械・装備	66.8	90.8	(35.8)	104.2	(14.8)	(55.9)
コンピューター・事務用機器	41.8	42.6	(1.9)	113.9	(167.4)	(172.5)
その他電気機械など	72.8	92.9	(27.7)	110.2	(18.6)	(51.4)
映像・音響・通信	22.1	30.3	(37.1)	123.9	(309.5)	(461.5)
医療・精密機器	157.2	137.5	(12.6)	97.7	(-28.9)	(-37.9)
自動車・トレーラ	46.0	64.7	(40.5)	104.8	(62.0)	(127.6)
その他運送装備	53.1	71.0	(33.7)	104.1	(46.6)	(96.0)
家具・その他製品	102.3	107.5	(5.1)	81.6	(-24.1)	(-20.3)

資料；統計庁の統計情報システム (KOSIS: <http://kosis.nso.go.kr/>) より作成。

以上の投資動向からは、韓国経済における産業部門ごとの動きがやや不透明な部分が残される。そこで、投資活動水準が高くかつ増加傾向にある製造業部門に関してもう少し詳細な検討を加える。表 2-2 には、現状としての製造業部門の供給能力を示す生産能力指数について1990年、1995年及び2002年について表した。表からみると、まず製造業全体では、1990年から2002年の間にほぼ倍増(96.8%の増大)していることがわかる。しかも、1990年から1995年までの増減率(29.6%の増大)を遙かに上回って1995年から2002年までの増減率(51.8%の増大)が実現されている。これは、後者において危機発生時期を含むことを考えれば、製造業部門の生産能力がいかに早いスピードで成長しているのかを示すものであるといえる。

具体的には、全期間の場合(1990年から2002年までの間)、コークス・石油精製品(160.9%)、化合物・化学製品(129.4%)などの石油関連産業部門と1次金属(112.8%)、コンピューター・事務用機器(172.5%)、映像・音響・通信(461.5%)及び自動車・トレーラ(127.6%)などの部門でその生産能力

表 2-3 各製造業部門の稼働率指数の推移

(原指数, 2000年=100)

	1990年-1997年平均	1998年	1999年	2001年-2002年平均
製造業平均を上回る産業	飲食食品, タバコ, 繊維, 皮・靴・鞆, コークス・石油精製品, 非金属鉱物製品, 1次金属, 組立金属製品, その他電気機械, 医療・精密機器, 自動車・トレーラ, 家具・その他製品	飲食食品, タバコ, 繊維, 皮・靴・鞆, パルプ・紙製品, コークス・石油精製品, 化合物・化学製品, 1次金属, コンピューター・事務用機器, その他電気機械, 映像・音響・通信, 医療・精密機器, その他運送装備, 家具・その他製品	飲食食品, タバコ, 繊維, 皮・靴・鞆, パルプ・紙製品, コークス・石油精製品, 化合物・化学製品, コンピューター・事務用機器, その他電気機械, 医療・精密機器, 自動車・トレーラ, その他運送装備, 家具・その他製品	飲食食品, タバコ, 皮・靴・鞆, 木材・木製品, パルプ・紙製品, 化合物・化学製品, ゴム・プラスチック製品, 非金属鉱物製品, 1次金属, 組立金属製品, コンピューター・事務用機器, その他電気機械, 映像・音響・通信, その他運送装備,
製造業平均	101.4	86.8	97.7	97.8
製造業平均を下回る産業	木材・木製品, パルプ・紙製品, 化合物・化学製品, ゴム・プラスチック製品, その他機械・装備, コンピューター・事務用機器, 映像・音響・通信, その他運送装備,	木材・木製品, ゴム・プラスチック製品, 非金属鉱物製品, 組立金属製品, その他機械・装備, 自動車・トレーラ,	木材・木製品, ゴム・プラスチック製品, 非金属鉱物製品, 1次金属, 組立金属製品, その他機械・装備, 映像・音響・通信,	繊維, コークス・石油精製品, その他機械・装備, 医療・精密機器, 自動車・トレーラ, 家具・その他製品

資料；統計庁の統計情報システム (KOSIS: <http://kosis.nso.go.kr/>) より作成。

が大幅に拡大されている。その他輸送装備(96.0%)部門の生産能力もほぼ倍増されている。これらのことから、とりわけIT産業関連部門の生産能力の拡大が著しく、石油関連産業及び自動車関連産業など、輸出関連産業部門の生産能力が大幅に拡大してきたことも確認できたといえる。

次いで、このような産業別の生産能力が実際にはどれだけ使われているのかについてみるために、表 2-3 には、産業中分類に基づき各産業別の稼働率指数について、危機発生以前とその後の調整過程として1998年及び1999年、そして2001年と2002年に分けて、製造業平均稼働率を上回る産業と下回る産業にそれぞれ分けて表してみた。稼働率指数は、景気に比較的順応した形で変動する変数で、この値の大きさは景気変動を代弁するものである。表 2-3 をみると、まず、製造業全体の平均稼働率が危機発生によって、1998年に86.8%へと大幅に低落するものの、比較的短期間で立ち直り1999年から危機発生以前のレベル(1994年から1996年までの平均値で103.0%超)にまでには達しないものの概ね98%程度にまで回復している。

表 2-4 製造業部門稼働率指数の変動幅（製造業平均値=-3.6）

(%)				
-20以上	-20~-10	-10~0	0~+10	+10~+20
家具・その他製品 (-36.2)	コークス・石油精製品 (-14.0)	1次金属 (-6.4) ゴム・プラスチック 製品	その他機械・装備 (7.2)	その他運送装備 (19.7)
医療・精密機器 (-32.5)	非金属鉱物製品 (-13.6)	(-0.8)	化合物・化学製品 (6.8)	映像・音響・通信 (13.8)
繊維製品 (-29.0)	タバコ (-10.8)	パルプ・紙製品 (-0.6)	木材・木製品 (5.6)	
皮・靴・鞆 (-28.0)	その他電気機械 (-10.6)		飲食良品 (2.3)	
自動車・トレーラ (-22.4)			組立金属製品 (0.4)	
			コンピューター・事 務用機器 (0.1)	

注：増減率は、2001年と2002年の平均値と1990年から1997年までの平均値の格差である。
資料：統計庁の統計情報システム（KOSIS: <http://kosis.nso.go.kr/>）より作成。

具体的には、1990年以降2002年までに一貫して製造業平均値を上回っている産業部門が、飲食料品、タバコ、皮・靴・鞆及びその他電気機械の4部門である。これらの産業部門は、上記表2-2からみれば、生産能力の拡大率がそれほど大きくないか、著しく縮小されていることから、稼働率よりは生産能力そのものの調整を通じて市場に対応してきたといえる。一方で、その他機械・装備部門は一貫して製造業平均値を下回っており、生産能力の拡大率もそれほど大きなものではなかった。

全体的に危機発生以前の平均値を上回る産業部門の数は12部門であったのが、2001年と2002年の平均値を上回る数は14部門に増えている。危機発生後に製造業平均値を上回り始め継続されている部門として、パルプ・紙製品、化合物・化学製品、コンピューター・事務用機器、その他運送装備の4部門で、これらの産業部門は上記生産能力指数からみてもその拡張率が高いか比較的に高くなっている。

続いて、表2-4には、危機発生以前の平均値と2001年及び2002年平均値との変動幅を計測し、各産業部門がどれだけ稼働率の変化を見せているのかを表してみた。ここで、1998年から2000年までの値を除いたのは、経済危機の中での混乱な状況を鑑み、ある程度平常な景気変動の波に乗った時期を比較するためである。表2-3からは、危機発生以前より-20ポイント以上下落している

産業部門として、家具・その他製品(-36.2)、医療・精密機器(-32.5)、繊維製品(-29.0)、皮・靴・鞆(-28.0)及び自動車・トレーラ(-22.4)があり、次いで、コークス・石油精製品(-14.0)、非金属鉱物製品(-13.6)、タバコ(-10.8)及びその他電気機械(-10.6)などにおいて下落率が高い。一方で、稼働率が最も高く上昇している産業部門として、その他運送装備(+19.7)、映像・音響・通信(+13.8)などがあり、IT関連産業部門の稼働率が高いことが示されたといえる。しかし、自動車関連産業部門の場合、その生産能力の拡大は比較的に大きかったものの、危機発生後稼働率指数は大幅に低落しており、過剰投資による余剰設備を抱え込んでいるような状況であるといえる。

以上のことから、韓国経済では、成長産業と非成長産業あるいは衰退産業の両極化の構図がみられているといえる。そして成長産業の成長度合いは大きい半面、その数は少なく、低迷あるいは衰退産業のその度合いは非常に激しく、その数も多いということが判明した。このような産業部門間の成長格差あるいは両極化は、後述するように今後の成長にとって大きな足かせとなるもので、成長産業の場合はさらなる市場拡大を通じて雇用機会の拡大を図るべきで、非成長産業あるいは衰退産業の場合では、新商品開発、生産物の高品質化及び付加価値向上のための研究開発投資の増大などを通じた競争力の向上とともに、新たな産業部門への柔軟な移行に向けた産業政策的な助成と奨励などの積極的な対応が必要であると思われる。

2.3 輸出入動向

表2-5には、1990年以降における経常収支の内訳について表している。表2-1にて示されていた通りに、特に輸出は、危機発生後の韓国経済の回復とプラス成長パターンへの復帰を支えた役割を果たしている。表2-5には、危機発生後の経常収支がプラスに転じていることがわかる。その値は1998年以降2002年までに一貫して減少傾向にあるが、内訳をみると、商品・サービス収支において、商品収支の黒字額は2000年以降ある一定レベルで推移している半面、サービス収支の赤字額が年々増加傾向にある。商品収支の中でも、輸出そのも

表 2-5 経常収支の推移

	(億ドル)								
	経常収支	商品・サービス収支		所得収支		サービス収支		所得収支	経常移転収支
		輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入		
1990	-20.1	-30.8	-24.6	661.2	636.6	-6.1	-0.9	11.5	
1991	-84.2	-90.6	-69.0	774.5	705.5	-21.5	-1.6	8.0	
1992	-41.0	-47.9	-19.1	781.2	762.1	-28.8	-4.0	10.9	
1993	8.2	0.2	21.5	799.5	821.0	-21.3	-3.9	11.9	
1994	-40.2	-48.2	-30.2	980.0	949.8	-18.0	-4.9	12.8	
1995	-86.7	-73.4	-43.6	1,293.0	1,249.3	-29.8	-13.0	-0.2	
1996	-231.2	-212.6	-150.8	1,451.1	1,300.4	-61.8	-18.1	-0.5	
1997	-82.9	-64.6	-32.6	1,419.9	1,387.3	-32.0	-24.5	6.2	
1998	403.7	426.9	416.7	905.9	1,322.5	10.2	-56.4	33.2	
1999	245.2	278.1	284.6	1,169.1	1,453.8	-6.5	-51.6	18.7	
2000	122.5	141.1	169.5	1,592.7	1,762.2	-28.5	-24.2	5.7	
2001	80.3	96.2	134.9	1,379.9	1,514.8	-38.7	-12.0	-3.9	
2002	53.9	65.8	147.8	1,486.4	1,634.1	-82.0	4.3	-16.2	
2003	123.2	145.5	149.9	1,754.8	1,976.4	-76.1	6.0	-28.2	

資料；2002年までの値は，韓国銀行の経済統計システム（ECOS；http://ecos.bok.or.kr/）より，2003年の値は，統計庁の統計情報システム（KOSIS；http://kosis.nso.go.kr/）より作成。

この金額は、大きな落ち込みなどがみられないが、輸入額が2000年以降再び大きくなっている。これらサービス収支の赤字幅の増大と商品輸入の拡大が、全体としての経常収支の黒字幅を縮小している要因となっている。危機発生以前において恒常的にみられていた入超現象は、危機発生に伴う大幅な為替レート の切り下げによってなくなってはいるものの、持続的な輸出拡大に向けた政策的対応は必要不可欠である。これらの点については、さらに後述することとする。

続いて、表 2-6 における資本収支についてみると、危機発生以前までに主として証券投資収支の黒字拡大によって伸びていた黒字幅が、1997年及び1998年に大幅に落ち込み、危機発生後は大きく変動を繰り返している。表からは、危機発生後に急激に伸びた外国人による国内投資額が徐々に減少している一方で、危機発生以前に伸び続けていた海外への直接投資額が再び増加傾向に向かっている。しかし、直接投資収支についてみる限り、いわゆる産業空洞化問題と関連して今後の赤字幅の拡大が懸念されるものの、現状としてはそれほど大きな値には達していない。投資収支の絶対額を決定する要因としては、証券投資とその他投資収支であるといえ、外国人投資家による国内証券市場へのより積極的な投資誘致や外国人投資市場のさらなる拡大が求められていると思われる。危機発生後、外国人直接投資に関連する多くの制度改革を通じて、韓国政府は、積極的な外国人投資の誘致を計ってきた。しかし、外国人投資家による国内企業への直接投資の誘致に関しては期待通りの成果が得られてきたとはいえないのが現状であろう。

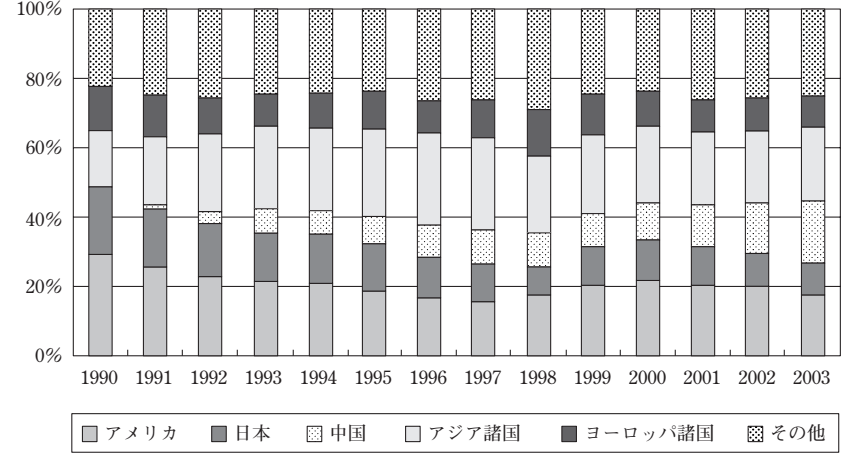
以上、経常及び資本収支状況に基づいて、大まかな対外取引関係について述べてきた。続けては、対外取引関係の中核をなす輸出入状況についてより具体的に議論を進める。まず、図 2-14には、主要国及び地域への輸出割合について表している。図からみると、アメリカと日本への輸出割合が1990年（対アメリカ；29.8%，対日本；19.4%：合計=49.2%）に比べると2003年（対アメリカ；17.7%，対日本；8.9%：合計=26.6%）にはほぼ半減していることが特徴的である。表 2-7には、対アメリカ及び対日本との輸出入状況を具体的に示している。表 2-7からは、対アメリカについてみると、輸出の伸びは堅持

表2-6 資本収支の推移

	資本収支		投資収支		直接投資収支		証券投資収支		その他投資収支		その他資本収支
	資本収支	投資収支	直接投資収支	証券投資収支	直接投資収支		証券投資収支	その他投資収支	その他投資収支		
					海外直接	外国人投資					
1990	25.6	29.0	-2.6	7.9	-10.5	7.9	0.8	30.8	-3.3		
1991	64.1	67.4	-3.1	11.8	-14.9	11.8	30.5	40.0	-3.3		
1992	65.9	69.9	-4.3	7.3	-11.6	7.3	58.0	16.2	-4.1		
1993	27.4	32.2	-7.5	5.9	-13.4	5.9	100.1	-60.5	-4.8		
1994	103.0	107.3	-16.5	8.1	-24.6	8.1	61.2	62.6	-4.4		
1995	167.9	172.7	-17.8	17.8	-35.5	17.8	115.9	74.6	-4.9		
1996	233.3	239.2	-23.4	23.3	-46.7	23.3	151.8	110.8	-6.0		
1997	13.1	19.2	-16.1	28.4	-44.5	28.4	143.0	-107.7	-6.1		
1998	-32.0	-33.7	6.7	54.1	-47.4	54.1	-18.8	-21.6	1.7		
1999	20.4	24.3	51.4	93.3	-42.0	93.3	86.8	-113.8	-3.9		
2000	121.1	127.3	42.8	92.8	-50.0	92.8	120.0	-35.6	-6.2		
2001	-33.9	-26.6	11.1	35.3	-24.2	35.3	65.8	-103.5	-7.3		
2002	62.5	73.4	-2.2	23.9	-26.2	23.9	7.1	68.5	-10.9		
2003	131.3	145.3	-2.1	26.9	-34.3	26.9	179.6	-32.2	-14.0		

資料；2002年までの値は、韓国銀行の経済統計システム（ECOS；<http://ecos.bok.or.kr/>）より、2003年の値は、統計庁の統計情報システム（KOSIS；<http://kosis.nso.go.kr/>）より作成。

図2-14 主要国・地域への輸出割合



資料；韓国銀行の経済統計システム（ECOS；<http://ecos.bok.or.kr/>）より作成。
 注；アジア諸国とは、香港、台湾、シンガポール、マレーシア、インド、フィリピン、インドネシア、タイの合計値の平均値である。ヨーロッパ諸国とは、スイス、イギリス、ドイツ、オランダ、イタリア、フランスの合計値の平均値である。

されている一方で、輸入の伸びが危機発生後において大幅に減少していることが全体としての黒字幅を拡大させている要因であるといえる。次に、対日本については、輸出の伸びは変動を繰り返しておりさほど大きく伸びているとはいえ、この輸出を上回る規模で輸入額の伸びが大きいことに、相変わらず対日貿易赤字の恒常化問題が存続しているといえる。

この一方で、再び図2-14に戻れば、対中国への輸出割合は、1991年の1.4%から2003年には18.1%にまで増大しており、現状として中国が、かつて最大の取引相手であったアメリカそして日本を追い越し、トップに躍り出ている。さらに、対アジア諸国の割合も増加現象にあり、1990年に16.2%であったものが、2003年には21.6%に拡大している。一方で、ヨーロッパ諸国への輸出割合は、減少傾向にあり、1990年の12%から2003年には8.8%へと下落している。これらの諸国を除くその他諸国の値は変動を繰り返しているとはいえ、その変動幅は小さく、全体としては、若干増えている。

表 2-7 対アメリカおよび対日本との輸出入状況 (通関基準, 億ドル)

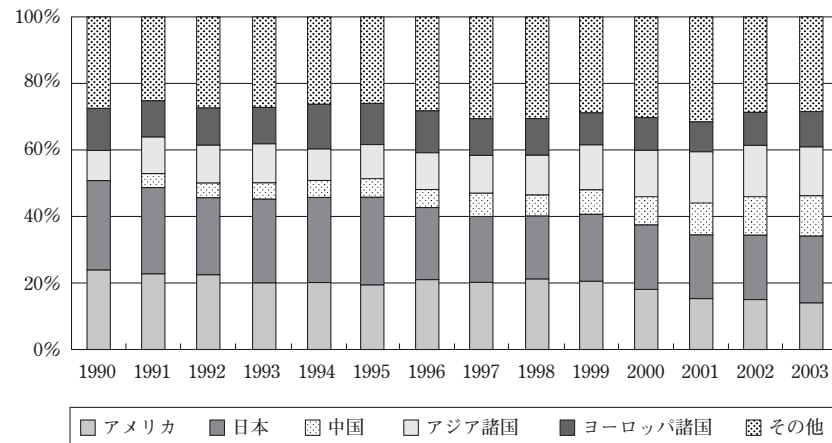
	対アメリカ			対日本		
	輸出金額 (増減率%)	輸入金額 (増減率%)	輸出入差	輸出金額 (増減率%)	輸入金額 (増減率%)	輸出入差
1991	185.6(-4.1)	188.9(11.5)	-3.4	123.6(-2.2)	211.2(13.7)	-87.6
1992	180.9(-2.5)	182.9(-3.2)	-2.0	116.0(-6.1)	194.6(-7.9)	-78.6
1993	181.4(0.3)	179.3(-2.0)	2.1	115.6(-0.3)	200.2(2.9)	-84.5
1994	205.5(13.3)	215.8(20.4)	-10.3	135.2(16.9)	253.9(26.9)	-118.7
1995	241.5(17.4)	304.2(41.0)	-62.7	170.5(26.1)	326.2(28.5)	-155.7
1996	216.7(-10.3)	333.1(9.5)	-116.3	157.7(-7.5)	314.5(-3.6)	-156.8
1997	216.3(-0.2)	301.2(-9.6)	-85.0	147.7(-6.3)	279.1(-11.3)	-131.4
1998	228.1(5.5)	204.0(-32.3)	24.0	122.4(-17.2)	168.4(-39.7)	-46.0
1999	294.7(29.2)	249.2(22.1)	45.5	158.6(29.6)	241.4(43.4)	-82.8
2000	376.1(27.6)	292.4(17.3)	83.7	204.7(29.0)	318.3(31.8)	-113.6
2001	312.1(-17.0)	223.8(-23.5)	88.3	165.0(-19.4)	266.3(-16.3)	-101.3
2002	327.8(5.0)	230.1(2.8)	97.7	151.4(-8.3)	298.6(12.1)	-147.1

資料；財政経済部(2002)『経済白書』付録(主要経済統計)より作成。

以上のことをまとめてみると、かつて韓国経済の対外取引関係において一つの課題としてしばしば指摘されていた輸出対象国の多様化問題は、対アメリカ及び対日本への輸出割合の減少によって好転しているといえる。そして、その発展がめざましい中国への輸出割合の増大は、韓国経済の安定かつ持続的な輸出拡大にとってみれば好ましい現象であるといえる。今後の持続的な安定成長が期待されているアジア諸国への輸出割合の拡大ももう一つの好材料であるといえる。しかし、中国経済への輸出割合の増加趨勢をみる限りではこれからも増え続ける可能性が大きく、国内企業の生産拠点の中国移転に伴う部分がある程度考慮されなければならないとはいえ、特定国への過渡的な輸出依存は決して望ましい現象であるとはいえない。よりバランスのとれた取引関係の維持に関する長期的な対応が必要であるといえる。たとえば、減少傾向にあるヨーロッパ諸国への輸出関係は、EUの巨大化に伴って新たな市場拡大の可能性を見いだせる一面と同時に、EU域内取引関係の拡大によってさらに減少傾向が加速化する可能性も混在する。従って、それぞれの市場のニーズに対応できるような柔軟な輸出産業構造の転換と国際競争力強化のための技術政策や研究開発投資の奨励などによる対応が望まれる。

図2-15には、主要国及び地域からの輸入割合を表している。輸出同様、輸入に関しても、韓国経済にはアメリカ及び日本からの輸入規模が最も大きい。

図 2-15 主要国・地域からの輸入割合



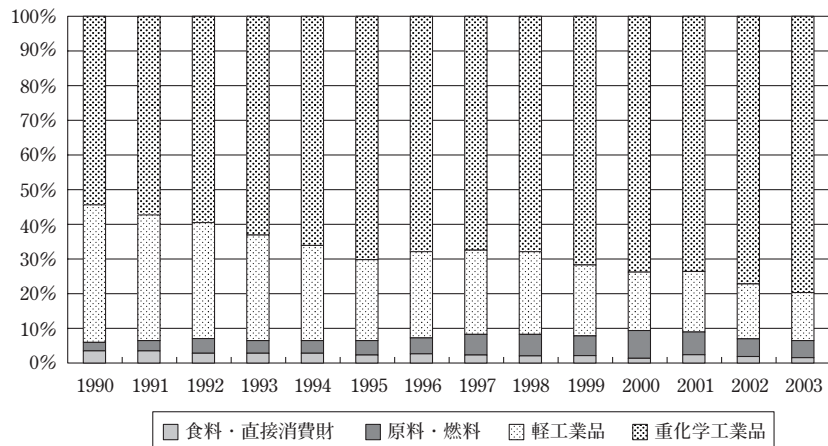
資料；韓国銀行の経済統計システム (ECOS: <http://ecos.bok.or.kr/>) より作成。
注；アジア諸国とは、香港、台湾、シンガポール、マレーシア、インド、フィリピン、インドネシア、タイの合計値の平均値である。ヨーロッパ諸国とは、スイス、イギリス、ドイツ、オランダ、イタリア、フランスの合計値の平均値である。

しかし、図から明らかのように、両国からの輸入割合は減少傾向にあり、アメリカからの輸入割合は、1990年に24.3%から2003年には13.9%へと、日本からのそれは、1990年に26.6%から2003年には20.3%となっており、アメリカからの輸入割合が大幅に減少していることが際立つ。さらに、輸出同様、中国との取引関係が拡大し、1991年に4.2%であった値が2003年には、12.3%へと増大している。アジア諸国との関係においても、増加傾向にあり、1990年の10.3%から2003年には15.2%となっている。ヨーロッパ諸国に関しては、それほど大きな変化は見受けられず10%前後の値で推移しているといえ、その他諸国についても、変動の中でも比較的27%から28%程度のレベルで推移している。

以上のことから、韓国経済の輸入関係は、アメリカ及び日本からの輸入割合が減少している一方で、中国及びアジア諸国からのそれが増大していることが特徴的な現象であるといえる。

続いては、輸出入関係の詳細を検討するために、まず図2-16には、輸出品目別に分けてみたが、韓国経済の輸出品のほぼ80%が重化学工業品であること

図 2-16 品目別輸出割合

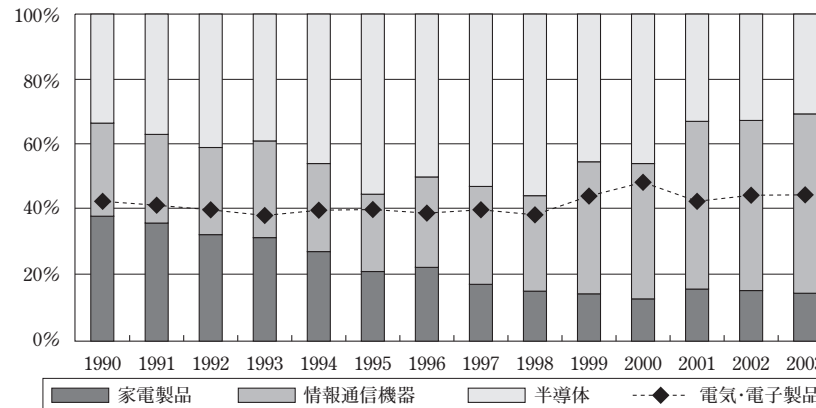


資料；韓国銀行の経済統計システム (ECOS: <http://ecos.bok.or.kr/>) より作成。

がわかる。1990年に軽工業品の割合が39.8%で重化学工業品は54.4%であったが、2003年には軽工業品が14.1%にまで減少し、重化学工業品は79.8%を占めるようになってきている。この重化学工業品の飛躍的成長は、主として、電気・電子製品部門の成長によるもので、電気・電子製品部門の全輸出に占める割合は、1990年の23.1%から2003年の35.2%へと急増している。さらに、図 2-17には、重化学工業品に占める電気・電子製品部門の割合と、電気・電子製品部門に占める家電製品、情報通信機器及び半導体部門の割合を示しているが、それを見ると、電気・電子製品部門は重化学工業品輸出の中で概して4割以上を占めており、その中において、家電製品が1990年の35.4%から2003年には13.1%へと大幅に下落している

半面、情報通信機器部門が、1990年の25.9%から2003年には51.0%にまでほぼ倍増するほど急激にその比重を伸ばしていることが特徴的であるといえる。一方の半導体部門は、1990年に30.2%から1995年に50.5%で頭打ちとなり2003年には28.6%でほぼ1990年の値に逆戻りしている。いずれにしても、以上の結果からは、韓国経済における輸出が、主として IT 関連産業部門によって大き

図 2-17 電気・電子製品と家電・情報通信・半導体部門の輸出割合



資料；韓国銀行の経済統計システム (ECOS: <http://ecos.bok.or.kr/>) より作成。

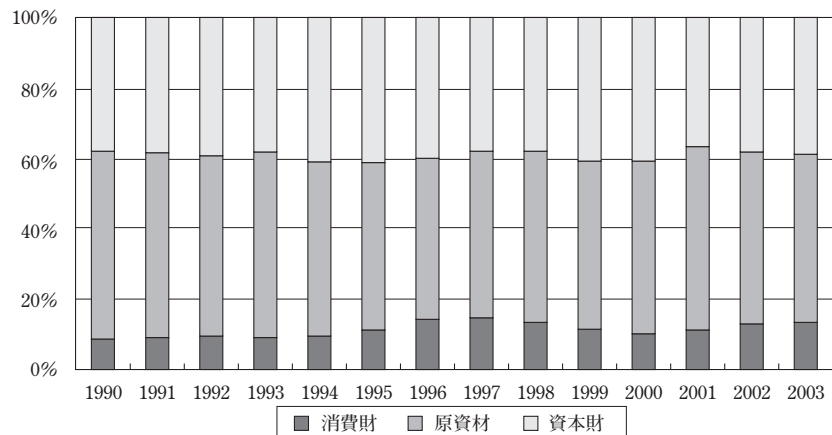
注；電気・電子製品の値 (線グラフ) は、重化学工業品に占める割合であり、家電製品 (棒グラフ) などは、電気・電子製品に占めるそれぞれの割合である。

く支えられていることが示されたといえる。

次いで、図 2-18には、品目別の輸入割合を示しているが、品目別輸入においては、全体的にそれほど大きな変化があるとはいえず、消費財の割合が1990年の8.7%から徐々に増大し、1997年には14.5%にまで伸びたが、危機発生によって一時的に落ち込んだものの、2003年には再び13.2%へと増加している。消費財輸入割合の内訳をみても、直接消費財、非耐久財及び耐久財のいずれにおいても同様な伸び方をみせている。この消費財の増加現象は、先述の所得格差拡大問題と関連して、高所得層による海外の高級消費財などの輸入が増大していることに基因していると思われる。この傾向は今後も継続すると予想され、収支面のマイナス要因として経済成長にとって決して好ましい出来事ではない。

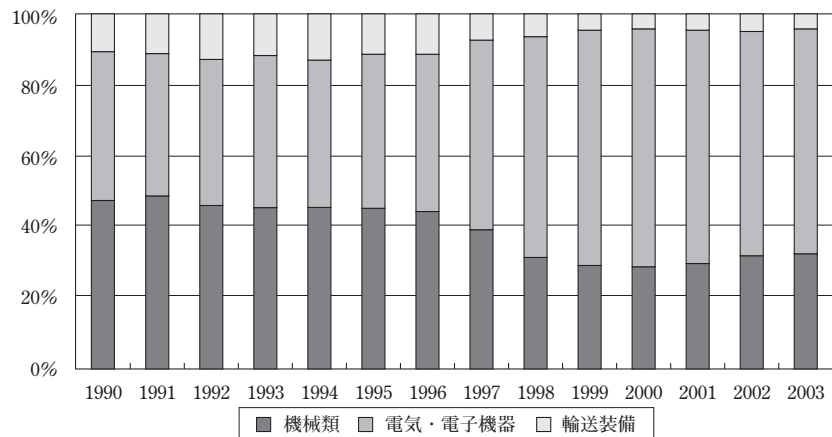
一方で、増えた消費財の割合ほど、原資材の輸入割合が小さくなっている。原資材の割合は、1990年に53.7%であったが、減少傾向が持続し、変動はあったものの2003年には、48.3%にまでちょうど消費財の増加分ほど減少している。原資材の2割程度は原油からなっており、そのほかで軽工業品関連品目の輸入割合が大幅に減少し総輸入に占める割合が1990年の7.7%から2003年には3.0%

図 2-18 品目別輸入割合



資料； 韓国銀行の経済統計システム (ECOS: <http://ecos.bok.or.kr/>) より作成。

図 2-19 資本財輸入に占める主要部門の輸入割合



資料；韓国銀行の経済統計システム (ECOS: <http://ecos.bok.or.kr/>) より作成。

へと減少している。資本財については、図 2-19 に資本財に占める各部門の割合を示している。図から明らかなように、機械類と輸送装備の割合が減少する一方で、電気・電子製品部門の輸入割合が大幅な増加をみせている。具体的

は、品目別全輸入に占める割合でも、電気・電子製品部門は、1990年の14.9%から23.8%へと増大しており、資本財の中では、それぞれの時期に39.5%から61.8%へと増加している。なかでも、半導体関連部門の輸入割合が大きくその比重を伸ばしており、電気・電子製品部門全体の5割程度を占めている。機械類に関しては、全輸入の中で1990年の17.1%から2003年の12.1%へと減少し、資本財輸入の中でも、同時期において45.3%から31.5%へと下落している。

これらの結果からは、韓国経済の場合、輸出のための輸入割合が大きいことが常に指摘されてきたことではあるが、輸出の伸びが大きな部門における輸入割合の増大がみられているといえる。

次に、韓国経済における経常収支において、サービス収支の赤字幅の拡大が、経常収支全体の黒字幅を萎縮する一つの要因であることは先述した通りであるが、このことについて詳細な検討を加えてみるために、表 2-8 には、サービス収支の内訳について示した。表からみると、危機発生以前までにサービス収支は明らかに赤字幅の拡大傾向にあつて、危機発生によって一時的に黒字に転ずるものの、1999年から再び赤字に転落し、その2003年までに急激な上昇を続けている。そこで、それぞれ構成項目の動きをみると、運輸収支においては黒字基調がある程度定着し、しかもその規模が大きくなっている半面、旅行と事業サービス部門収支に関しては、大幅な赤字を計上している。

まず、海外旅行に関しては、所得増加に伴って危機発生以前までに社会的ブームとして増加していたが、危機発生によって一時的には黒字に転換するものの、2000年から再び赤字に転落し、その赤字幅が急激に増加しており、その規模はサービス収支全体の中で最も大きな値をみせている。結果としての収支面だけではなく、その支給額をみると近年ほぼ100億ドル程度の規模になっている。韓国経済は OECD に加盟する前年の1995年に Per Capita GNI が1万ドルを初めて超え、危機発生によって1万ドル割れをしていたが、2002年に再び1万ドルを超えるようになっている。これからの傾向としても韓国社会における海外旅行ブームはさらに加熱する可能性があり、旅行収支の赤字幅の調整に関する対策は重大な政策課題であるといえる。

事業サービス収支に関しても赤字幅が大きくなっているが、具体的には収入

表2-8 サービス収支の推移

	(100万ドル)									
	サービス収支	運輸	旅行	通信	保険	特許権使用料	事業サービス	政府サービス	その他	
1990	-614.9	-819.0	393.1	232.8	24.3	-1,327.3	678.8	279.4	-77.0	
1991	-2,152.7	-1,024.2	-357.9	149.1	-3.1	-1,520.8	673.0	59.5	-128.3	
1992	-2,883.8	-1,150.5	-523.0	128.9	-113.3	-1,523.7	503.6	-73.6	-132.2	
1993	-2,126.2	-814.8	-568.9	64.4	-74.2	-1,284.8	571.8	119.8	-139.5	
1994	-1,800.6	247.4	-1,172.9	44.5	-128.9	-1,565.0	679.8	214.7	-120.2	
1995	-2,978.8	-372.9	-1,190.3	-80.9	-274.6	-2,085.6	954.3	282.2	-211.0	
1996	-6,179.4	-1,464.5	-2,602.6	-62.9	-108.3	-2,245.6	145.6	330.1	-171.2	
1997	-3,200.3	695.1	-2,256.4	-213.5	-164.1	-2,161.5	611.5	397.6	-109.0	
1998	1,024.1	1,221.1	3,438.2	-477.5	-91.3	-2,109.2	-1,136.5	307.7	-128.4	
1999	-651.0	1,486.3	1,959.7	-276.8	162.6	-2,205.9	-2,240.4	355.9	107.6	
2000	-2,847.8	2,638.9	-297.6	-235.2	-77.8	-2,533.0	-3,128.3	362.8	422.4	
2001	-3,872.1	2,137.5	-1,233.0	-344.3	-313.8	-2,129.4	-2,848.7	498.6	361.0	
2002	-8,197.5	1,914.5	-4,528.8	-307.6	-533.7	-2,166.9	-3,601.8	589.0	437.8	
2003	-7,611.2	3,521.1	-4,732.2	-307.3	-533.7	-2,272.3	-4,548.5	748.3	318.2	

資料；統計庁の統計情報システム (KOSIS: <http://kosis.nso.go.kr/>) より作成。

額の規模が増大していると同時に、支給額規模がそれをさらに上回って拡大しているところに全体としての赤字幅を大きくしている。事業サービス収支の赤字幅の拡大と収入及び支給額規模の拡大は、国内産業部門における活発な国際取引関係を表すものであり、黒字への転換に向けた長期的な対応策が必要とされよう。

これまで、韓国経済の成長パターンとそれぞれの構成項目の中で、主たる消費、投資、輸出入に注目して各項目別の動向及び望まれる方向性について議論してきた。次節においては、韓国経済を構成する主要部門における現状分析とそれぞれにおける課題や問題点について考える。

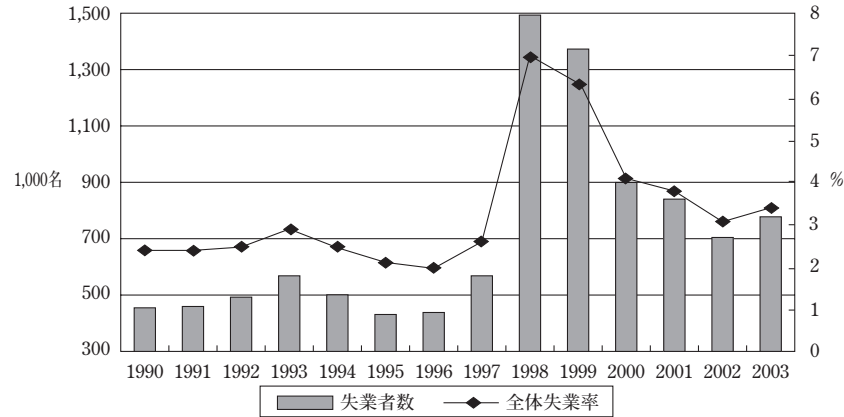
3. 各部門別現状

3.1 労働市場

まずは、現状における韓国経済において最も重大な課題である労働市場の混乱に注目してみる。図3-1には、韓国経済全体としての失業率を示した。図から見ると、危機発生に伴って低レベルでかつ安定していた失業率が急激に上昇していることがわかる。大幅な上昇をみせた失業率は徐々に下落はしているものの、2003年現時点に至るまでに危機発生以前のレベルにまでには戻っていない¹⁾。1998年にはほぼ150万名に達し、1999年2月には8.8%となり181万名の失業者を記録し、2003年では80万名弱になってきているが、これは完全失業者数であり、安定した実生活を考慮した場合には事実上の失業者状況の実態はこれを遙かに上回っているといわれている。

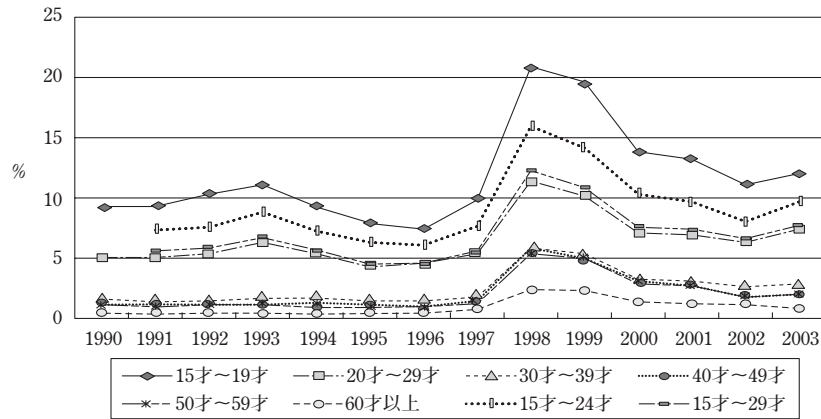
失業率問題の中でも、若年労働者層における失業率問題の深刻さが指摘されているが、図3-2からみると、29才以下の層における失業率の高さが際立つ。韓国社会の現状から男子の場合兵役を終え社会に進出するためには、高卒で20才台前半、大卒で20才台後半になる。女子の場合は男子に比べてそれぞれ3、4年早くになるが、いずれにしても、20才台における失業率が極めて高いことが図3-2からは読み取れる。このことは、男女問わず高卒及び大卒の新卒者の就業率がかなり低いことを意味しており、とりわけ男子の高卒者の失業率が

図3-1 全体失業率及び失業者数



資料；統計庁の統計情報システム（KOSIS；<http://kosis.nso.go.kr/>）より作成。

図3-2 年齢別失業率の推移

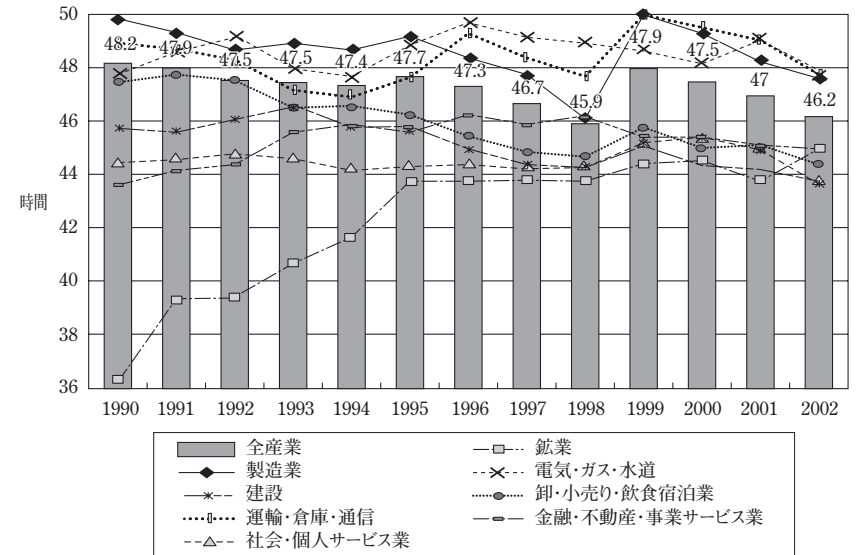


資料；統計庁の統計情報システム（KOSIS；<http://kosis.nso.go.kr/>）より作成。

一番高い。男子高卒者の失業率は常に最も高い値を持つものではある。

図3-2からみると、2001年までに危機発生後減少していた失業率の動きが2002年に再び上昇している。さらに、ここに直接表されていない非常用職勤勞

図3-3 産業別週あたりの平均労働時間



資料；統計庁の統計情報システム（KOSIS；<http://kosis.nso.go.kr/>）より作成。

者、つまり臨時雇・日雇い勤労働者の問題がある。これら労働者の割合は、危機発生に伴う大幅な常用勤労働者の構造調整によって、統計庁の統計によれば、1997年の45.7%、2000年の52.1%へと増えていたものが、2001年には50.8%へと減少したが、2002年には51.6%となり再び上昇する気配をみせている²⁾。

図3-3には、産業別の労働時間について示しているが、1週間あたりの平均労働時間では、全産業平均で、危機によって一時的に上昇はしたものの、1990年の48.2時間から2003年の46.2時間へと2時間短縮されている。中でも、製造業、電気・ガス・水道、運輸・倉庫・通信部門などはほぼ全期間において全産業平均を超える値を持ち、建設、卸・小売り・飲食宿泊業、金融・不動産・事業サービス業及び社会・個人サービス業部門などが平均値を下回っている。しかし、鉱業と金融・不動産・事業サービス業などでは延びている。これらのことから、失業問題の背景要因として、労働時間の如何は直接的に関連しているものではないと思われる。つまり、労働時間の延長による調整によって失

表3-1 賃金及び労働生産性の推移

(ウォン, %)

	賃 金				労働生産性	
	全 産 業		製 造 業		鉱工業 増加率	製造業 増加率
	金 額 (千ウォン)	増加率	金 額 (千ウォン)	増加率		
1995	1,222	11.2	1,124	9.9	10.2	10.4
1996	1,368	11.9	1,261	12.2	12.2	12.2
1997	1,463	7.0	1,326	5.2	14.9	14.8
1998	1,427	-2.5	1,284	-3.1	11.7	11.8
1999	1,599	12.1	1,476	14.9	16.7	17.0
2000	1,727	8.0	1,601	8.5	9.7	9.8
2001	1,825	5.6	1,702	6.3	4.2	4.0
2002	2,036	11.6	1,907	12.0	11.5	11.5

注；1. 名目賃金基準，常用勤労者10人以上事業体基準，2. 労働生産性は，常用勤労者，製造業時間当たり産出量基準，3. 労働生産性の鉱工業部門は，電気・ガス及び水道業を含む，2002年の値は，1月から9月までの平均増加率である。

資料；産業資源部 (http://www.mocie.go.kr/upload/statistics/total_statistical_list.asp) より引用。

業率が高まっているとはいえない。

次に、表3-1には、賃金と労働生産性についてまとめている。まず、全産業部門の賃金水準は危機発生で一時的には減少するが、1999年から再び上昇して始めて、2002年では危機発生以前の増加率を示し、金額ベースでも着実に伸び続けていることがわかる。製造業部門についても全産業部門に比べると増加率の値がやや大きく変動する程度でほぼ変わらない状況を呈している。このような賃金上昇率は決して低いものではなく、1980年代後半における高い賃金率が国内経済全体の成長を圧迫したことを考えれば賃金上昇率の高さは、現状における失業率問題にも悪影響を与えるものである。しかし、労働生産性の動きをみると、危機発生後の動きとして、製造業の場合、1997年において賃金上昇率を大幅に超えており、2001年からわずかに生産性が低い値になっているが、概して賃金上昇率とほぼ連動する推移を見せているといえる。従って、既存就業者による賃金上昇率の引き上げや労働生産性の急上昇などの理由が現状の失業率を悪化させているとは必ずしもいえない。

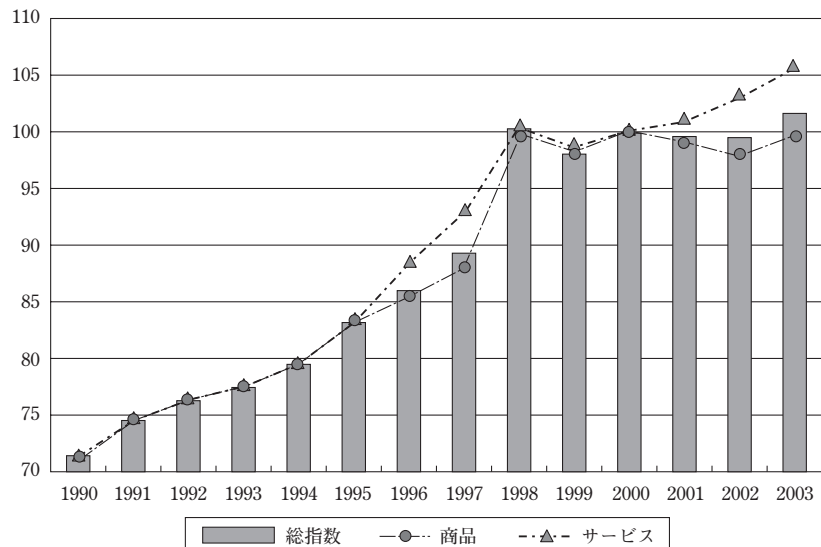
以上でみてきた労働市場の現状を総合的にまとめてみれば、30才以下の若年労働者の高い失業率問題に加えて、臨時・日雇い労働者比重の増大問題は、危

機発生後の労働市場の混乱を示すものである。たとえば、臨時雇・日雇い労働者問題は、危機発生後の労働市場の課題として非正規職勤労者の保護問題と関連して、政府も重点課題として取り上げている政策課題である。2002年5月に、“非正規職勤労者対策関連第1次協議”を通じて、その範囲を、①臨時的・期間制勤労者、②短時間勤労者、③非典型勤労者（派遣・用役・呼び出し勤労者）として定義し、勤労監督強化と社会保険適用拡大及び福祉拡充について関連特別委員会で協議された。しかし、韓国における労使間の争議問題は依然として増加傾向にあり、このような政府による対策を企業が積極的に受け入れようとする姿勢はみられない状況にある。労働争議については、1998年に129件（内、不法争議は、55件）であったのが、2000年には250件（同、67件）に増加し、2002年には322件（同、66件）に増えている³⁾。

従って、労働市場の柔軟性を高めるための努力の一環としてのこれら非正規職労働者の扱いに向けた労使間の合意形成が早急に求められているといえる。しかし、労働市場の混乱やこれと関連する国内景気の先行き不透明感は、現時点における国内景気動向を極めて悲観的なものとし、全体としての韓国経済の安定成長にとって大きな不安材料となっている。

これまでの議論からすれば、労働市場の混乱が、賃金や労働生産性、労働時間短縮問題などの主としてミクロ的な要因に起因しているとはみられず、マクロ経済全体としての構造的な矛盾からもたらされた面が大きいと思われる。先述したように、現在の韓国経済においては一部の成長産業と大半を占める非成長産業とに両極化している。産業間成長における格差拡大問題が深刻化している。これらの産業部門間の成長格差は、中国経済を初めとするアジア諸国の発展に伴ってますます深化する恐れを否定できない問題である。従って、現状における失業率の高さに重点をおくミクロ的な対応もさることながら、長期にわたる国民経済全体における構造的な歪みが、危機という外生的なショックによって表面化しているという認識を深め、産業構造の調整などの中長期的な構造問題として、その対応に取り組むべきである。

図3-4 生産者物価指数の推移



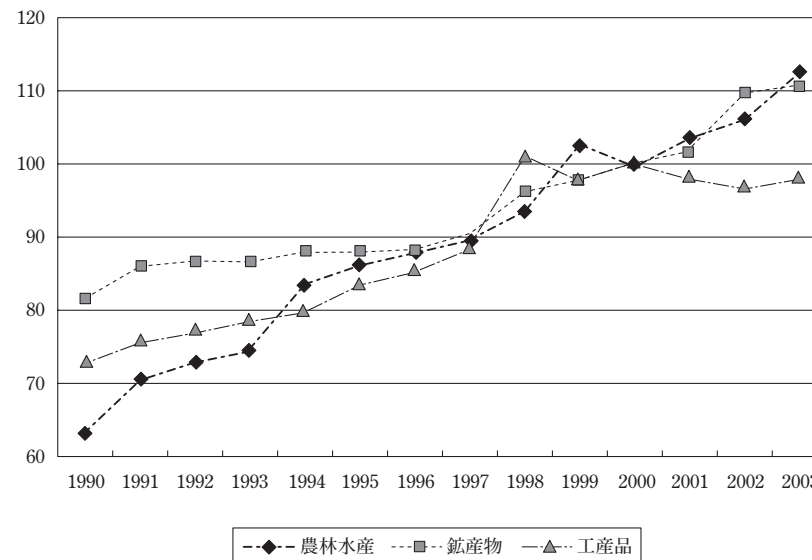
資料；統計庁の統計情報システム（KOSIS；<http://kosis.nso.go.kr/>）より作成。

3.2 物価部門

続けては、失業問題とトレード・オフ関係にある物価動向について検討する。いうまでもなく、インフレは成長にとって好ましいことではない。図3-4には、生産者物価指数の推移を表している。かつて1980年代初め頃までの高いインフレを伴った高成長率の実現という成長パターンを経験している韓国経済にとっては、1990年から1997年までの物価上昇率は非常に安定した緩やかなものであったといえる。危機発生に伴って急激な為替レートの切り下げなどのことから1998年には12.2%の物価上昇を経験するが、その後すぐに落ち着き2003年現在までの物価は全体としては安定しているといえる。しかし、2001年からサービス部門の物価水準が上昇傾向にあり、商品部門のそれはさほど大きな変化がみられない。

図3-5からみると、商品部門の物価の安定は主として工産品価格の下落によって支えられたものであり、農林水産品の価格は大きく上昇する傾向を見せ

図3-5 商品項目別生産者物価指数の推移



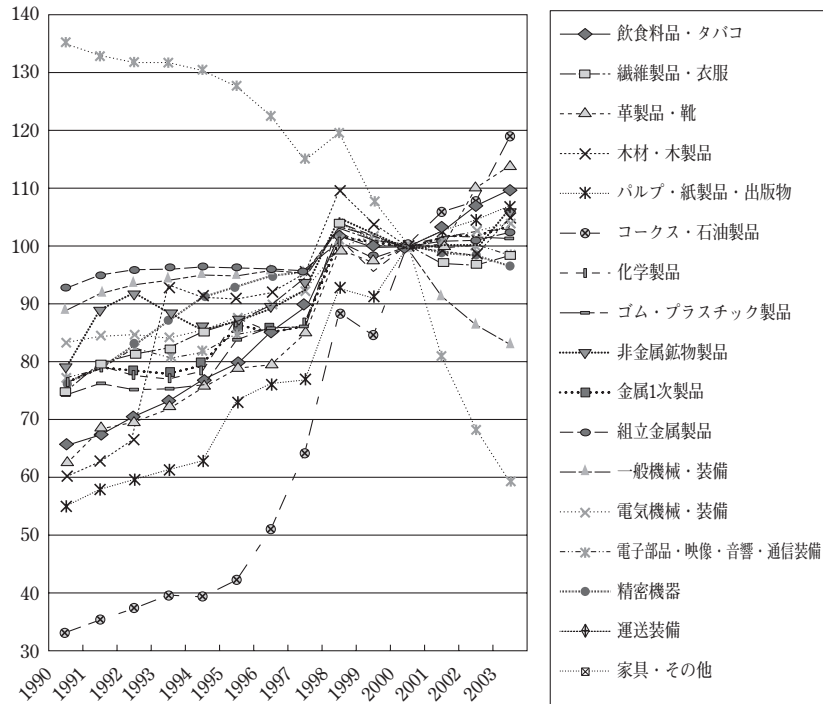
資料；統計庁の統計情報システム（KOSIS；<http://kosis.nso.go.kr/>）より作成。

ている。この詳細を図3-6からみれば、2000年を基準（100）に考えれば、まず飲食料品（9.4%）、革製品・靴（14.3）、コークス・石油製品（18.9%）、非金属鉱物製品（10.4%）などの上昇率が高い。

一方で、一般機械・装備（-16.7%）、電子部品・映像・音響・通信装備（-40.8%）などの価格下落率は極めて大きいといえる。特に、図から見れば、原油価格の高騰に伴ってコークス・石油製品の価格の高騰経路と、IT化に伴う電子部品・映像・音響・通信装備の価格の下落経路が際立って見える。生産者物価指数に基づいて概して見る限り、物価上昇による経済成長へのインフレ圧迫はそれほど大きな状況ではないように思われる。

続いては、消費者物価についてであるが、国民生活と密接に関連する消費者物価の動きは、生産物価の動きとはやや異なった変動を見せている。生産者物価の場合、1990年から2000年までに28.8%上昇している半面、消費者物価の場合、図3-7からみれば、39.1%をも上昇している。さらに、2000年から2003

図3-6 工産品構成項目別生産者物価指数

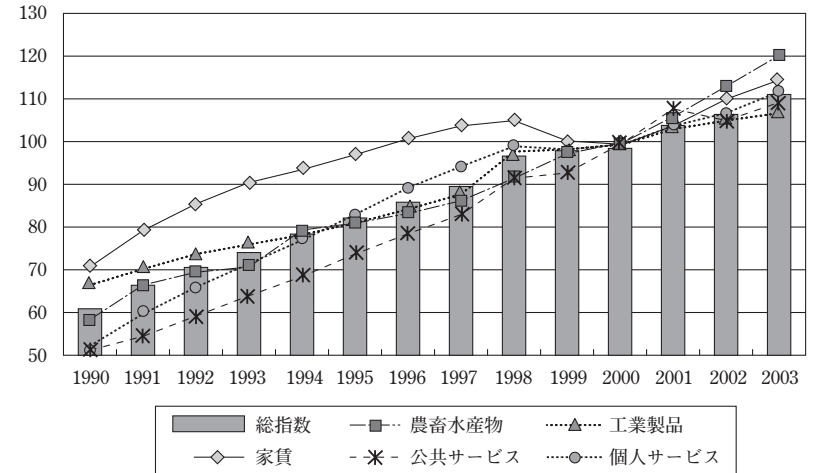


資料；統計庁の統計情報システム（KOSIS；<http://kosis.nso.go.kr/>）より作成。

年までに、生産者物価は下がったりしてそれほど大きな変化はないが、消費者物価の場合は、一貫して上昇していることのほかに、同期間において10.7%も上昇している。消費者物価については、商品とサービス価格の変動に大きな違いがなく、むしろ商品の中でも農畜水産物の価格上昇率が2000年以降2003年までに約20%もあがっており、サービスの中でも家賃上昇率が同期間で14%上昇し、国民生活に対する直接的なインフレ圧迫感は明白なものとなりつつあるといわざるを得ない⁴⁾。

しかし、先述の賃金上昇率を考慮すれば消費者物価指数の上昇率は決して高い値ではないものの、現状における労働市場の混乱と所得格差問題などを考え

図3-7 消費者物価指数の推移

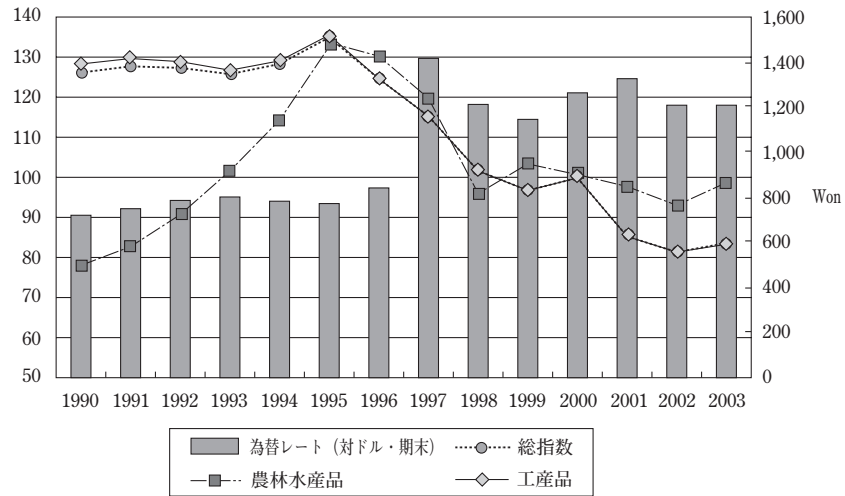


資料；統計庁の統計情報システム（KOSIS；<http://kosis.nso.go.kr/>）より作成。

れば、国民生活に対する実質的なインフレ圧力は予想外に大きいものがあると思われる。

次に、輸出入物価についてであるが、図3-8には、まず輸出物価指数（アメリカ・ドル・ベース、以下同じ）を示した。アメリカ・ドル・ベースでの物価変動をとらえているのは、いうまでもなく為替レート変動分を含む動きをとらえるためである。図からみると、右辺の為替レートの動きと総指数の動きが1997年を境に反転していることが示されている。危機発生直前には為替レートが最も高かった1995年から2003年までの為替レートと輸出物価指数の増減率を比較すれば、前者が54.6%の切り下げ幅で、後者は38.7%の下落をそれぞれ記録しており、為替レートの切り下げ（ウォン安）幅に比べてドル・ベースでの輸出物価指数の下落率が小さい。ということは、為替レート切り下げによる効果そのまま輸出物価の下落にはすべて転嫁されたとはいえず、国内物価上昇などの要因が加わっていると思われる。なお、工産品の価格変動はほぼ総指数と同じで、国内物価同様に農林水産物の輸出物価指数が2000年からやや高めに推

図3-8 輸出物価指数 (U.S.\$ Base)



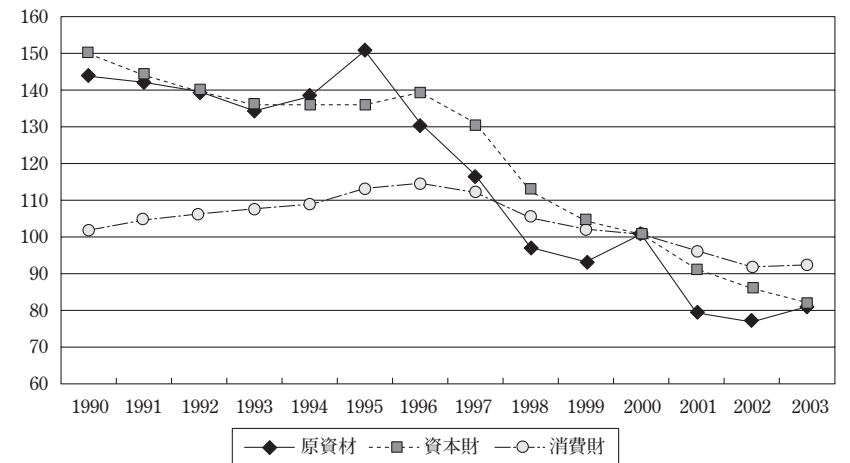
資料；韓国銀行の経済統計システム (ECOS; <http://ecos.bok.or.kr/>) より作成。

移している。

図3-9には、輸出物価指数を用途別に分けて示した。図から見れば、原材料と資本財ともに為替レートの変動に従って、危機発生までに下落し続けていたが、資本財に関しては、それ以降も下落傾向が持続しており、価格競争力の強化につながっているといえる。一方で、消費財については、国内物価の動きを反映しているかのように、為替レートとの動きとは連動せず、危機発生までに上昇を続け、危機発生後に下落局面に転じてはいるものの、その下落幅は非常に小さい。1995年と2003年を比較すれば、原材料の場合約70ポイント、資本財の場合55ポイントも下落しているが、消費財の場合約21ポイントの下落にとどまっている。

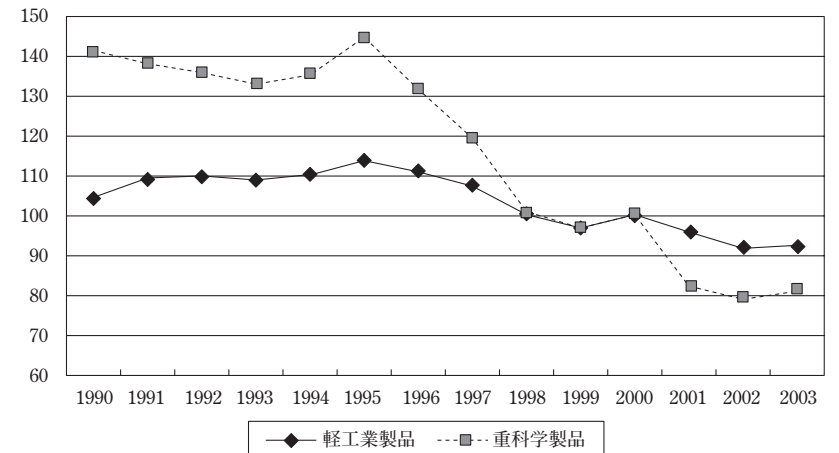
輸出物価指数を経済構造別に分けてみると、図3-10からみれば、危機発生以前には軽工業製品に比べてかなり高いレベルで推移していた重化学工業品の値が危機発生を契機にほぼ同水準に下落し、2001年からは軽工業品の値を約10ポイントも下回っていることがわかる。このことは、先述した重化学工業品の輸

図3-9 輸出物価指数 (用途別, U.S.\$ Base)



資料；韓国銀行の経済統計システム (ECOS; <http://ecos.bok.or.kr/>) より作成。

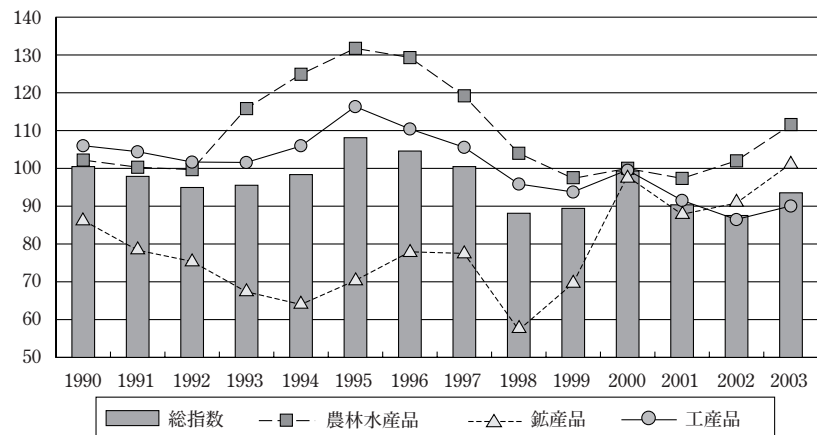
図3-10 輸出物価指数 (経済構造別, U.S.\$ Base)



資料；韓国銀行の経済統計システム (ECOS; <http://ecos.bok.or.kr/>) より作成。

出割合が急激に伸びている背景要因として指摘できるものである。つまり、韓国の輸出品目の80%程度が重化学工業品によって占めるようになったのは、輸出価格の下落による価格競争力の強化に基づく部分が大きいといえる。となれ

図3-11 輸入物価指数 (U.S.\$ Base)



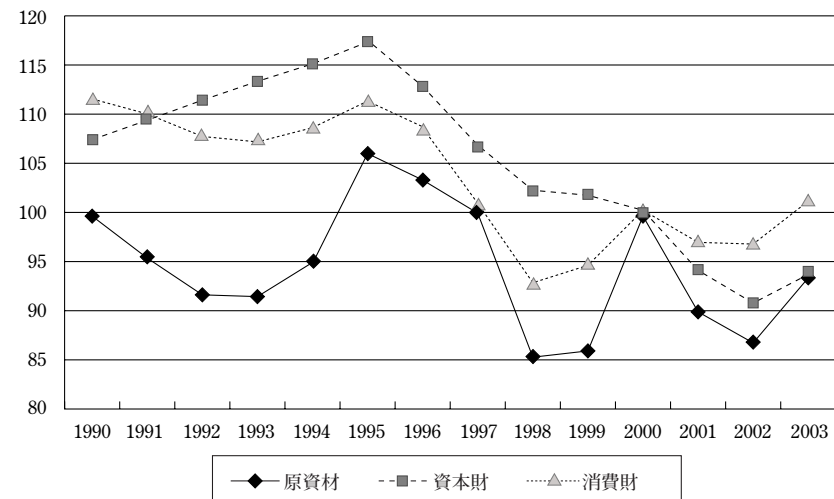
資料；韓国銀行の経済統計システム (ECOS: <http://ecos.bok.or.kr/>) より作成。

ば、中国を初めとするアジア諸国の今後の成長を考えれば現状における価格競争力をいかに維持あるいは強化していくかが大きな課題の一つであるといえる。

次は、輸入物価指数であるが、図3-11には、輸入物価指数（アメリカ・ドルベース、以下同じ）について示している。まず、輸入物価指数については、為替変動の影響をあまり受けないので、危機にともなう影響がそれほど大きいとはみられない。しかし、危機発生を境に若干下落している。中でも、農林水産品の値は大きく変動しており、危機発生後も最も高い値で推移している。一方で、工産品価格はその変動率が最も小さく総指数の変動もほぼ連動した形で推移している。全体的に見る限り、農林水産物を除けば、輸入物価による国内物価へのインフレ圧力はそれほど大きなものではないと思われる。

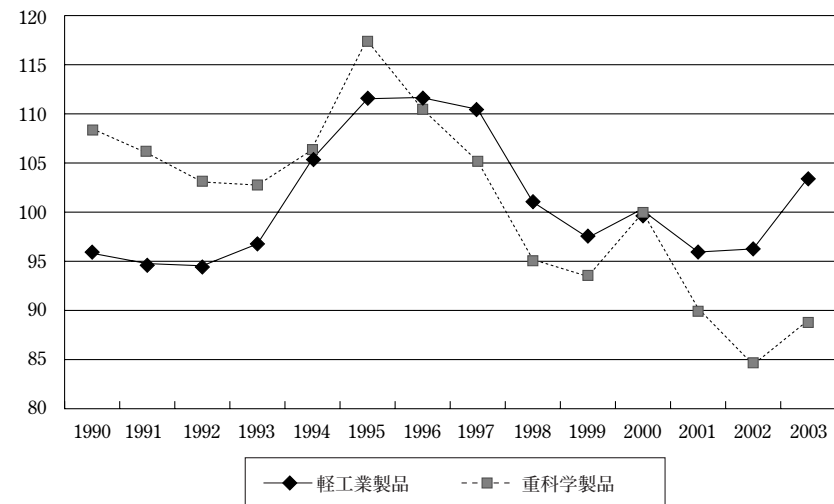
次に、用途別に分けてみれば、図3-12からそれぞれの動きが傾向的には同様であるものの、原資材の価格変動が騰落を繰り返しながら激しい半面全体としては若干下落している程度であり、消費財の場合は危機発生以前の下落趨勢から危機発生後には上昇傾向にあり、資本財の場合は危機発生以前の1995年に頭打ちとなり2002年までに一貫して減少し続け、2003年に若干上昇している。

図3-12 輸入物価指数 (用途別, U.S.\$ Base)



資料；韓国銀行の経済統計システム (ECOS: <http://ecos.bok.or.kr/>) より作成。

図3-13 輸入物価指数 (経済構造別, U.S.\$ Base)



資料；韓国銀行の経済統計システム (ECOS: <http://ecos.bok.or.kr/>) より作成。

図3-13には、輸入物価指数を経済構造別に分けているが、輸出物価同様に重化学工業品価格が1995年から下落し始めており、ほぼ似た動きをみせている。軽工業品に関しては、輸出物価の動きとは異なり、危機発生までに上昇し続けていたものが、危機発生によって下落局面に転じ、2003年には上昇している。全体的には重化学工業品価格の下落が軽工業品価格の上昇分をちょうど打ち消すことによって国内物価へのインフレ圧力を弱めているような状況である。

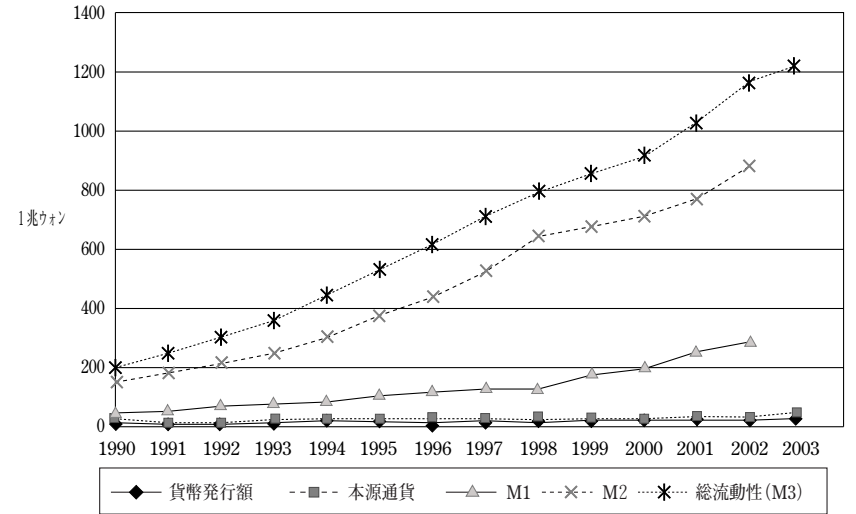
物価部門に関する以上の諸変数の動向をまとめれば、総じて国民生活と直接関連する物価の動きが上昇傾向を見せており、この意味において実質的なインフレ圧力が徐々に強まりつつある状況であるといえる。しかし、輸入物価の上昇によって経済成長率が減速するほどの際立った動きはみられていないと判断されるものの、2003年における輸入物価の上昇が継続することになれば、インフレ圧力が本格化しかねないであろう。

3.3 金融市場

図3-14には、国内通貨量（期末残高）変動について示している。図からみると、危機発生後に国内金融市場への通貨供給量が一時的に減少した後少し増えたことが確認できる。しかし、通貨危機発生に伴う通貨供給量の大きな変動は認められない。これらの通貨変数の変動率を示した図3-15をみれば、危機発生後通貨供給量の増大率が危機発生以前の時期に比べて大幅に減少していることがわかる。このことは、危機発生に伴う大幅な国内通貨価値の下落によって、国内物価水準への大きなインフレ圧力が発生し、急激な物価上昇の恐れがあったことに対応したことであろう。さらに、危機発生後国内通貨価値の下落や国内金融市場の開放政策などによって急激に国内金融市場になだれ込んだ外資、そして同時に経常収支の急激な黒字幅の拡大等々に伴う国内金融市場における通貨需要量の増大などを考えれば、インフレ懸念材料はあらゆるところにあふれていたと思われるが、実際の物価動向をみる限り通貨当局のインフレ圧力への対応は評価できるものであったといえる。

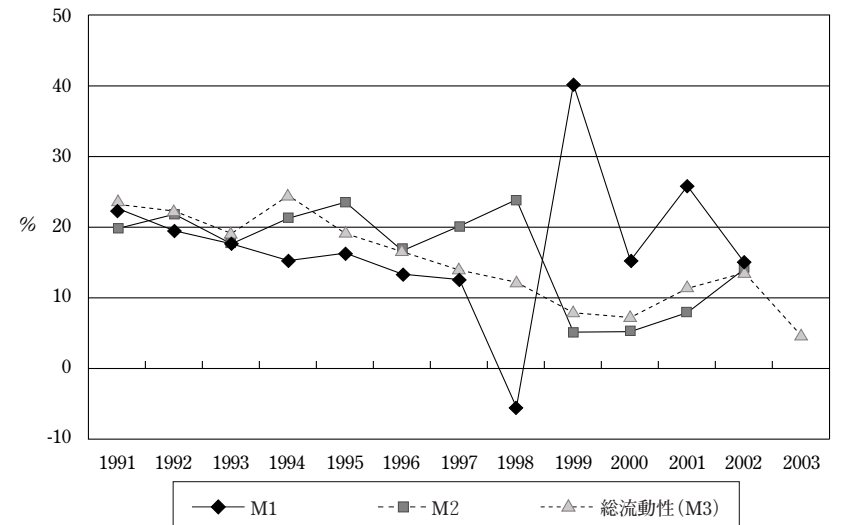
続いて、図3-16に示されている国内金融市場における金利動向をみると、危機発生以前には概して高い水準で推移していた値が、危機発生後徐々に下落

図3-14 通貨量変動



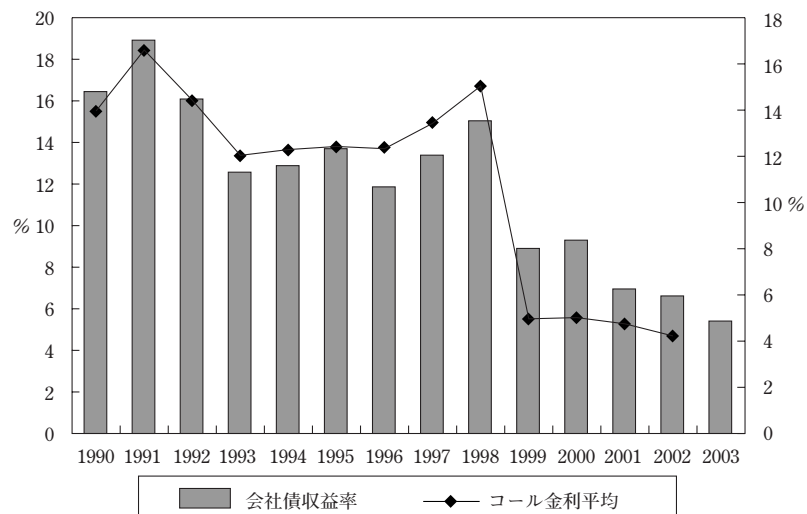
資料；韓国銀行の経済統計システム (ECOS: <http://ecos.bok.or.kr/>) より作成。

図3-15 通貨量変動率の推移



資料；韓国銀行の経済統計システム (ECOS: <http://ecos.bok.or.kr/>) より作成。

図3-16 市場金利の推移

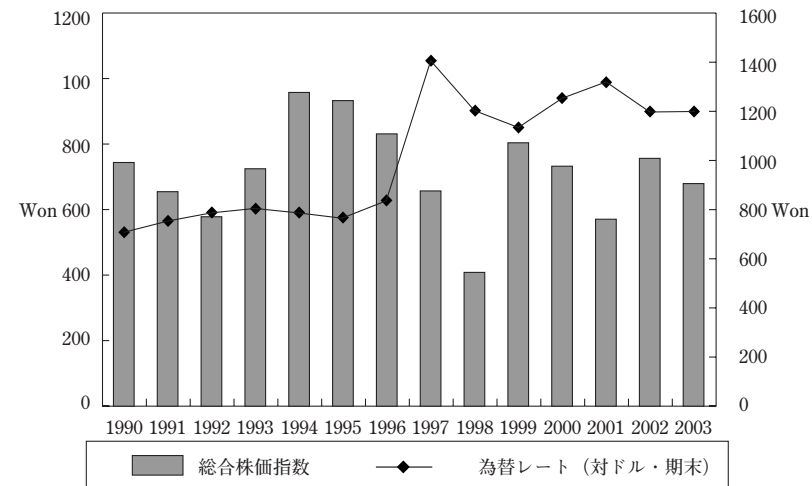


資料；韓国銀行の経済統計システム (ECOS: <http://ecos.bok.or.kr/>) より作成。

し続け、非常に安定した動きを見せている。韓国経済の利率の高さは、高度経済成長段階においても国際的に極めて高いレベルで推移していた。これは、“官治金融”という言葉に表されるように、政府による金融市場への介入度が極めて高く強かったことを意味しており、経済成長に必要な資金調達を高い利率政策を通じて行い、国民の強制貯蓄、そして外資の誘因といった手段が執られていたからである。しかし、危機発生に伴って進められた4部門の構造改革の一環である金融市場の構造調整やそれと関連する外国人投資関連法案の改正などを通じた国内金融市場の国際化によって国内利率水準は国際的なレベルとある程度連動するところまで下落している。従って、金利水準に関してみる限り、民間企業部門の財務的な負担は危機発生以前に比べるとかなり軽減されているといえる。しかし、傾向としての金利水準は危機発生後非常に緩やかではあるが上昇している。現況における景気の先行き不透明感を考慮すれば、利率動向は注視すべき重要な政策変数である。

図の3-17には、平均株価指数と為替レートを示した。まず、株価指数につ

図3-17 株式指数及び為替レートの推移



資料；韓国銀行の経済統計システム (ECOS: <http://ecos.bok.or.kr/>) より作成。

いてみれば、1994年の965.3ポイントを天井として危機発生後にまで一方的な下落を続けていたが、その後は、騰落を繰り返している。平均的にとらえるならば1990年から1993年までの平均値 (679.5) を2000年から2003年までの平均値 (686.0) が上回っている。株価の動向を平均でとらえることには少々無理があるが、全体としての証券市場の動きが危機発生に伴って大きく萎縮されているとはいえない現状にある。この背景には前述したとおりの外国人による国内経済への直接投資や証券投資などがそれなりの役割を果たしてきていると思われる。しかし、図3-17の右辺に示されているように、これらの外国人投資などは、国内通貨価値の大幅な下落による部分が大きいといわざるを得ない。

しかも、外国人直接投資は2001年から急激に減少したままであり、証券投資収支幅は2003年に大幅な黒字額を見せたものの、その変動率は年ごとに大きく揺れ動いており決して安定的なものではない。これらの外国人投資の活性化にむけては、様々な制度改革を通じた努力が続けられているが、中長期的には国内経済の安定と持続的な成長ビジョンの提示などによる国内産業部門全体の国

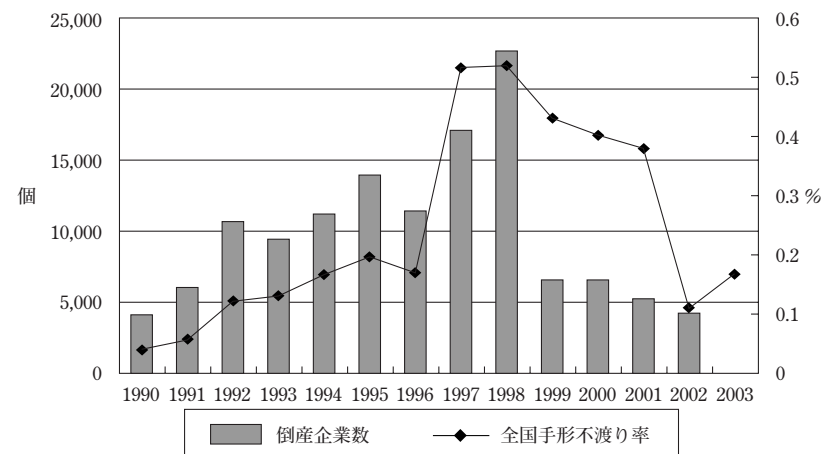
際競争力の強化以外に処方箋はないであろう。

さらに、不動産市場における非周期的な投機ブームの発生は、安定的な金融市場の形成に向けた大きな不安材料となりかねない。危機発生後の混乱した状況にあっても、韓国の不動産市場における住宅売買価格とレント料金は変動の中でも相変わらず上昇を続けている。先述したように、住宅価格の上昇は、国民の直接的な負担を重くするものであり、かといって現状における労働市場の混乱などから資産価格の上昇による資産効果増大への期待もそれほどできないと思われる。従って、不動産価格の急激な上昇だけをねらった短期的でかつ投機的な資金流れを、成長産業を中心とする資金需要の高い生産部門に向けた長期的でかつ安定的な投資資金へと誘導する政策的な対応が望まれているといえる。

図3-18には、危機発生 of 直接的な原因でその後の韓国経済における大きな不安要素であった企業倒産についての動きを表してみた。図から見ると、1990年代に入り年々増加傾向にあった企業倒産件数が1998年に約23,000件弱を数えたが、1999年から約7,000件弱に減少し、その後も徐々に減少しつつある。これと関連し、手形の不渡り率の動きを同図からみると、1998年までに0.52%まで上昇し、倒産件数ほどの大きな下落率ではないが、1999年から徐々に下落し始め、2002年には、0.11%にまで下落している。しかし、2003年には再び若干増える様子をみせている。

金融市場と関連しては、改革の一つの課題として扱われてきた問題である。そして、経営方式や財務構造の透明化などなどのいくつかの課題が解決の方向に向かいつつあるといえる。概して見る限り、いわゆる財閥企業グループという巨大企業による金融市場の支配力の強まるなどの課題は残されたものの、それぞれの変数の動きはマクロ的に大きな障害があるようには判断できない。従って、近來の構造改革にみられたように、公権力によって歪められた市場構造を、さらなる公権力で正そうとする“官治”ではなく、国家経済の長期的成長ビジョンを示し、その理念や目的にそって民間部門の活力とそれに基づく競争の原理を最大限引き出せるような政策姿勢が重視されるべきである。

図3-18 倒産企業数及び手形不渡り率の推移



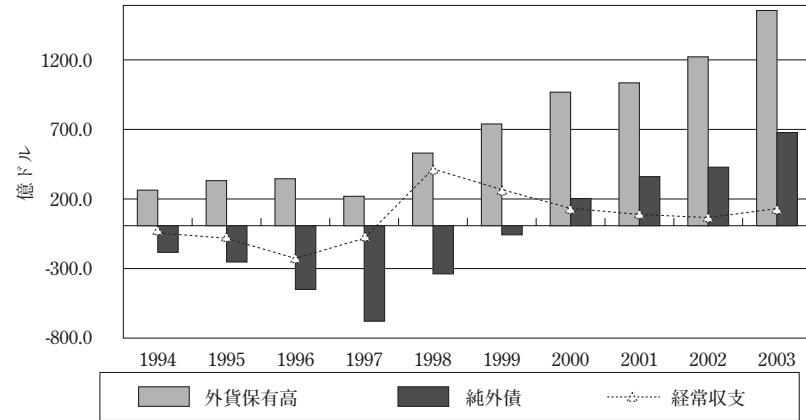
資料；韓国銀行の経済統計システム (ECOS: <http://ecos.bok.or.kr/>) より作成。

3.4 対外取引部門

最後に、対外取引部門と関連する主要変数の動きに注目する。まず、図3-19には、1994年度以降における外貨保有高及び純外債などについて示した。図から明らかなように韓国経済の外貨保有残高は危機発生後持続的に増大しており、2004年4月15日現在約1,630億ドルに達している。これは、日本（2002年現在、4,697億ドル）、中国（同、2,864億ドル）及び台湾（同、1,617億ドル）に続く世界第4位の水準である。さらに、2000年からは、純外債額も増加傾向にある。いうまでもなく、1997年末の経済危機の直接的な誘発要因は短期債務であったが、この値は、表3-2からみると、対外債務の中で、2003年で34.6%となっている。一方で、対外債権に占める短期割合は、2003年現在で89.3%に上っている。2002年現在でみれば、韓国の外貨保有残高は、短期外債の2.4倍に達し、経常支給額の概ね7.4ヶ月分に該当する⁵⁾。続く2003年にも外貨保有算高は20%以上増え続け、1,554億ドルに達しており、増加現象が続いている。

具体的にみると、まず、外貨保有算高は、年ベースで経常収支の10倍を優に超えており、対外債権は継続的に増大している。一方で、対外債務の大きさは、

図3-19 外貨保有高及び純外債の推移



資料；韓国銀行の経済統計システム (ECOS; <http://ecos.bok.or.kr/>) より作成。

表3-2 外貨保有高, 外債状況及び為替レート

(億ドル, %, ウォン)

	外貨保有高	経常収支	対外債権(短期割合)	対外債務(短期割合)	純外債権	為替レート
1994	256.7	-40.2	715.6(81.5)	898.3(42.8)	-182.7	788.7
1995	327.1	-86.7	943.8(80.5)	1,198.0(45.8)	-254.2	774.7
1996	332.4	-231.2	1,111.2(76.4)	1,573.6(48.2)	-462.4	844.2
1997	204.1	-82.9	1,061.5(75.7)	1,742.3(36.6)	-680.8	1,415.2
1998	520.4	403.7	1,292.8(79.3)	1,638.1(23.8)	-345.3	1,207.8
1999	740.6	245.2	1,461.0(83.8)	1,529.5(27.8)	-68.4	1,145.4
2000	962.0	122.5	1,673.4(88.2)	1,484.5(33.3)	188.9	1,259.7
2001	1,028.2	80.3	1,654.8(88.2)	1,308.3(32.0)	346.5	1,326.1
2002	1,214.1	53.9	1,860.5(88.2)	1,439.5(34.8)	421.0	1,200.4
2003	1,554.0	123.0	2,265.8(89.3)	1,598.1(34.6)	667.7	1,197.8

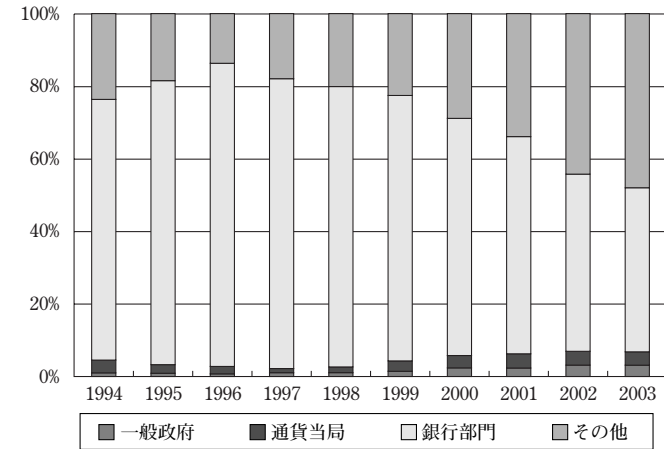
注；為替レートについては、期末、U.S.1\$当たりの韓国ウォンの交換レートである。

資料；韓国銀行の経済統計システム (ECOS; <http://ecos.bok.or.kr/>) より作成。

それほど減少したとはいえないものの、絶対額や伸び率において債権が債務を大きく上回っていることが表3-2の純外債権には示されている。

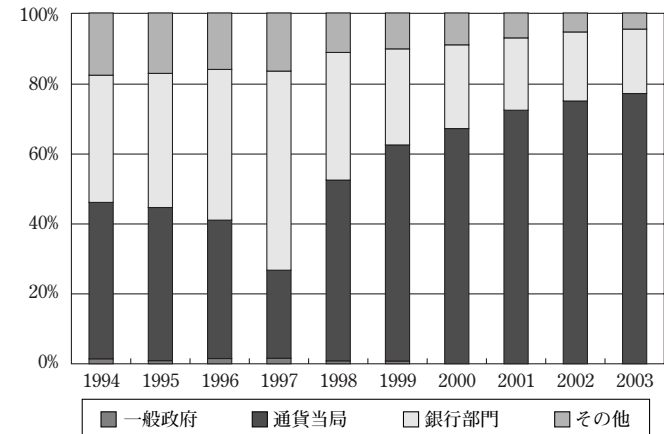
この背景には、経常収支の黒字転換や外国人投資の増大などがあるが、現状としての危機後の混乱を考えれば、これら指標は、非常に有意義な役割を果たしているといわなければならない。いうまでもなく、韓国経済に対する信頼度問題に直接影響する変数であり、経済成長の安定性にも大きく関連するからである。

図3-20 長期部門別対外債権割合



資料；韓国銀行の経済統計システム (ECOS; <http://ecos.bok.or.kr/>) より作成。

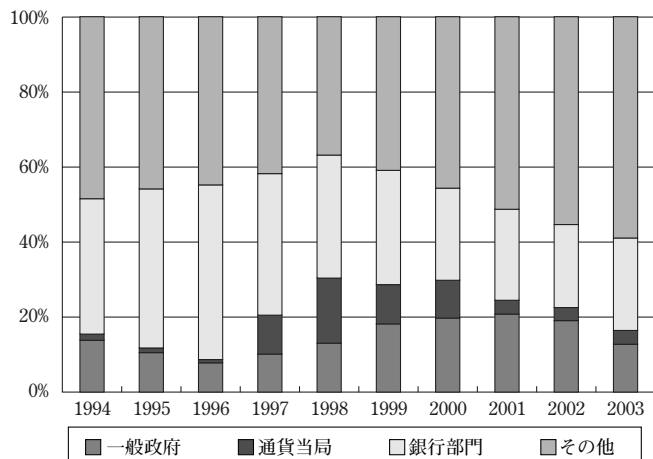
図3-21 短期部門別対外債権割合



資料；韓国銀行の経済統計システム (ECOS; <http://ecos.bok.or.kr/>) より作成。

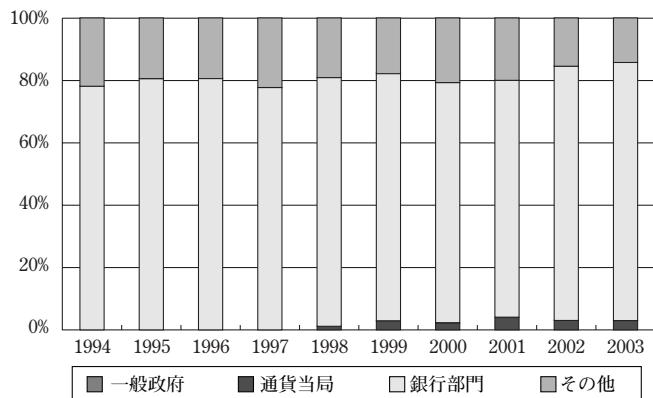
図3-20から3-23までには、対外債権及び債務に関して満期別に分けてそれぞれ部門別の割合を示している。まず、債権について、長期債権の場合全体に占める割合は表3-2からみれば全体の10%ちょっとであるが、銀行部門と

図3-22 長期部門別対外債権割合



資料；韓国銀行の経済統計システム (ECOS; <http://ecos.bok.or.kr/>) より作成。

図3-23 短期部門別対外債権割合



資料；韓国銀行の経済統計システム (ECOS; <http://ecos.bok.or.kr/>) より作成。

その他部門 (=民間部門) の変動が激しく、1996年前者の割合が82.8%で後者が14.4%であったものが、2003年には完全に逆転しそれぞれ44.2%と48.8%となっている。一方、全体の90%くらいを占める短期債権の場合では、その他部門と銀行部門の割合が減少し、通貨当局による割合が2003年現在77.4%にまで

増大している。これらの変化は対外債権に関してみる限りかなり安定した状況にあると判断できる内容である。

続いて、対外債務であるが、債権とは反対に債務の場合は長期の割合が大きく2003年現在で65%を超えている。その内訳は、図3-22からみれば、その他部門の割合が危機発生後拡大しており、全体長期債務の約6割を占めるに至っている。一方で、銀行部門と通貨当局の対外債務の割合が減少しており、一般政府の対外借金も危機発生後増加したものの、2001年以降減少しつつある。一方の短期の場合では、圧倒的に銀行部門の対外債務からなっており、1990年以降最も小さい2000年の76.2%を下限に、2003年に最も大きくなり約83.1%の割合を占めている。その他部門の割合は、2003年に14.3%にまで下落している。対外債務における銀行部門の短期割合の大きさは、危機発生の直接的な要因の一つであったことを鑑みれば決して好材料ではなかろうが、金融市場における危機発生後の改革の成果などを考慮すれば必ずしも悪い状況にあるとはいえないであろう。

4. 現状における課題と問題点

本節においては、これまでみてきた韓国経済の現況分析の中で、個別的な詳細についてはそれぞれの関連部分において述べてきたので、中でも重要課題と思われる問題だけを取り上げ、それら課題解決に向けた政策的対応のあり方について議論を進めていく。韓国経済の考察を通じて、個々の分析が十分ではなかったとはいえ、相互に関連しあっている幾つかの課題が明白になった。

韓国経済におけるそれら諸課題について論じる時、まず、1990年以降の日本経済の長期景気停滞の基本的な要因に関する論争⁶⁾、つまり景気停滞の原因が、短期的な景気循環によるものか、中長期的な構造問題に起因しているか、ということ念頭におかなければならない。それは、以下に取り上げる韓国経済における課題も同様の論点に基づきとらえられるからである。しかし、同じ課題であっても短期的でミクロ的な対応が早急に望まれる面と中長期的な構造問題としての対策が講じられるべき面を併せ持つ面もある。

まず、第1課題として、現況の失業者対策と労働市場における流動性の高揚問題がある。現況において、危機後に激増した失業率は、概して落ち着きを取り戻しつつはあるものの、全体的な失業率の値は依然と大きく、とりわけ若手労働者を中心とした失業率の高さは今なお異常な値を示している。政府による失業者対策は期待通りの実効が得られているとは思われない。その原因として考えられるのが、前記した日本経済の論争に関連する。つまり、現状の失業問題を景気動向の結果としてとらえるには限界があるということである。

例えば、労働市場における流動性が最も高い若年労働力の失業率の高さは、当面の市況だけに見合わせた結果というよりは、これら若年労働力が最も吸収されやすいIT部門を中心とする先端技術産業部門あるいは新産業部門と重化学及び自動車部門を中心とする高成長産業部門における労働需要が全体的に不足していることを示唆している。これら産業部門は危機後の経済回復を輸出拡大を通じて達成することに大きく貢献してきたが、後述するように、これら産業部門における展望は決して楽観的なものではない。

この一方で、日本経済同様に人口構造の高齢化が進展しており、労働力人口の減少が出生率の低下とともに加速化すると予想されている⁷⁾。将来的には、財政的基盤の弱体化と財政負担の増加は必至で、若手労働者への期待は益々小さくなっている。

この状況は、近年の日本経済と類似しているといえるが、高齢化社会における新規労働者の失業率問題の深化は、日本経済のような長期停滞の導火線となりかねない。

従って、世界輸出市場の動向を見極めつつ国内産業構造の転換を進めていくべきである。そして、世界貿易市場でその市場規模の持続的な拡大が期待される部門において国内の新産業部門を積極的に創出・育成をすべきである。さらに、衰退産業や停滞産業部門におけるマクロ的な合理化を図りつつ、これら産業部門から高成長産業部門への柔軟な移行を誘引していかなければならない。現況としての労働市場の混乱を避けるためには、世界貿易市場に対する競争力強化を通じた国内労働市場規模の拡大とその労働市場内部における流動性を産業構造の高成長部門への転換を通じて高めていかなければならない。このため

には、労働政策や産業政策及びマクロ経済政策などに関わる総合的な政策体系の根本的な見直しと再構築が望まれる。その際、政策間の整合性を図り、関連行政組織の合理化や組織図の改革が伴わなければならないであろう。

第2に、国民生活を安定化させるべきである。この課題も、短期的な景気変動と長期的な構造調整の両面からとらえなければならない問題である。短期的には、第1課題解決に向けたミクロ的な失業対策などが一つの答えになろう。しかし、国民生活の安定のためには、長期的な所得基盤の強化と持続的な消費支出の拡大を保証しなければならないが、ここに、長期的な課題として貧富の格差が拡大方向にあるという課題が残される。

1990年代後半以降のGini係数の上昇、とりわけ国民の大半を超える都市勤労者層におけるGini係数がかつてなく高いレベルで推移していることは、危機発生後の金融不良者（自己破産者）や多重債務者が急増しているという現在の社会現象に現れており、失業率問題の深刻さを端的に示すものである。しかし、その傍らでは、国内旅行収支は、赤字に転落し、その規模は年々急増している。このような両極化した現象は、所得格差の顕著化を示す一つの指標のほかならない。危機発生後における所得格差の拡大は、主として資産価値の変化によるもので、主として異常な不動産投棄ブームによって生じる資産価格の上昇が、一方で、持つ者と持たざる者との資産格差を広げ、もう一方では、持つ者による奢侈的消費行動を誘発する。所得格差の拡大は、全体的に消費支出性向を萎縮するもので、この傾向は高齢化に伴って加速化されるであろう。結果的に所得配分の不平等感は勤勉性や勤労意欲の低下を招く要因となり、消費支出の拡大はさらに困難な課題と化する。

韓国社会におけるこのような現象は、危機発生以前からもみられていたものであるが、現状に露呈している深刻な失業率問題や産業部門成長率格差問題などの構造的な矛盾などを念頭におけば、国民生活を全体的に安定させていくための課題は、危機的状況として根源的な対策が望まれるものである。まずは、民主化とともに恒常化してきた労使間の葛藤と対立を調和させ、所得再分配システムを強化することによって国民の間の不平等感を払拭し、勤労意欲の向上を図りながら生産性を高めていくべきである。そして、全体的な所得基盤を強

化し、これを通じた内需の安定的な拡大を図っていかなければならない。後述するが、この問題と関連しては、国民全体の意識の変化が必要不可欠となろう。

第3に、産業構造上の問題として、産業部門間の成長率格差に基づく両極化問題がある。近年における韓国経済の成長の背景には、重化学工業部門を初めとして、その中でもITや自動車関連産業などの輸出関連部門の活躍がある。しかし、その一方で、成長率が著しく低いかその生産力が急速に縮小する非成長産業部門の混迷がある。確かに、こういう現象は、経済発展論的には常時的で自然な状況かも知れない。しかし、現況の韓国経済では、産業部門間の非対称的な成長あるいは成長率格差の存在が、前記第1と第2の課題の根源をなしている構造的矛盾と化している。

韓国銀行の報道資料「経済発展の停滞と先進国進入のための成長戦略」では、発展途上の国家が先進諸国との技術格差を解消できず経済発展が停滞する罅に陥る状況について指摘している。同資料では、韓国経済が先進国の仲間入りを達成するためには、制度・慣行・意識の改善を持続的に推進するとともに、政府が進んで他の先進諸国のようなR&Dなどの技術革新により戦略的に投資する必要性があると結論づけている。具体的には、最近の実証分析によれば、国家間での成長率の違いの約90%が生産性増加率の違いによって説明され、これは、成長戦略と制度的要因などによって決定されるとしながら、経済発展の初期段階で有効な技術模倣と規模拡大中心の投資主導（Investment Based）戦略が自主的な技術革新中心の革新主導（Innovation Based）戦略へと転換が行われず、経済発展が停滞する“非収斂罅（Non Convergence Trap）”が存在することが原因だと指摘している。また、同資料では、韓国経済は、技術レベルでアメリカの50%程度にとどまっており、同量の資本と労働を投入した場合、アメリカの50%、イギリス、フランス、カナダ、香港及びシンガポールの60%、日本の66%程度の生産量を実現できるとしている。

韓国産業部門の技術力水準については、これまでもたびたび指摘されてきている問題である。もちろん半導体素材などほぼ先進国並の技術力を実現している分野もあることは否定できない。さらに、R&D投資比率が先進諸国のレベルにはほど遠く、研究開発投資の中でも基礎研究部門への割合が極めて低く

開発投資割合が非常に大きいことも指摘されてきた⁹⁾。中長期的な研究を通じた新技術、新製品の開発努力よりは、技術海外依存を通じた短期的な利潤追求を優先してきたことを示唆している。しかし、一方で、最近日本経済では、生産拠点を海外移住していたデジタル家電中心の企業や工場が、日本国内に戻りつつあることが報告されている¹⁰⁾。安い労働力だけを求めて海外移転を進めてきた先端技術企業が、安い労働力だけでは高い技術力を実現できないという結論を得たことの表れであるといえる。

これらのことを鑑みれば、先端科学技術を中核とする新産業部門の創出はかなり困難な状況で、かつ既存産業部門における価格競争力を優先した生産体制の海外移転現象などを考慮すれば、労働市場の混乱と産業構造の高成長部門への転換に向けた対応は、決して容易なことではない。ここで産業政策や輸出政策などの重大性が強調されなければならない。具体的には、低成長産業部門における合理化やより積極的な研究開発投資の誘発などによる高付加価値化及び新商品開発に向けた政策的対応を初め、産業構造の成長産業部門への移行に向けた政策的対応などの体系的でかつ総合的な政策展開が望まれる。民間産業部門における近視眼的な判断が成長率の格差を生み出し、ひいては国際競争力を低下させることで国民経済全体の成長を危うくしているとすれば、政策的対応を通じた量的成長から質的成長経路への誘因などの成長戦略の強化と普及が必要不可欠な課題となる。

最近でも、IT関連産業部門における技術力は先端技術とはいえず、中心的な輸出品目構成も、国際的な価格競争の激しいものがほとんどで、外的ショックに脆弱な体質であることが指摘されている¹⁰⁾。しかも、危機回復過程における輸出産業部門の活躍が、冒頭に提起した問題意識に立てば、一時的な為替レートの切り下げ効果によってもたらされた部分が大きいことを認めざるを得ない。しかし、韓国経済の安定成長にとって持続的な輸出拡大は全体的前提条件となる。現状からでは、中国やアジア諸国を初め、ロシアや中・東欧ヨーロッパ諸国等々の安い賃労働力に支えられた価格競争力を有する国々が益々増えてくることは明らかで、輸出の好調な自動車関連部門における世界市場の競争もかつてなくその激しさを増しており、今後の持続的な輸出拡大は極めて不透明

である。

となれば、積極的な中間財輸入に徹し完成品の大量生産体制の確立を通じた価格競争力によって輸出拡大を図っていく方向と、最先端技術の開発を中核として生産性向上を通じた技術競争力に基づき高品質・高価格製品の輸出拡大に重点をおく方向、のいずれかを国家経済の成長戦略の基軸とするかは一つの重大な選択となろう。そして、いずれに選択がなされても、韓国経済における巨大企業グループによる過渡な経済力の集中が解消され、政経癒着の悪習が根絶されることで、市場競争原理の徹底を通じた民間企業部門の生産性向上と競争力強化が図られなければならない。

第4に、経済成長における自主性の向上問題がある。対外取引関係の多角化については少し触れているが、成長環境変数として決して軽視してはいけない課題がある。例えば、Moody'sやS&Pなどに代表される国家信用等級の問題である。これらの企業による信用評価は投資対象国としての的確性を問う上で近年重視されるようになっており、海外投資家による国内市場への投資をより積極的に誘致していくことが望まれている現状では、その評価如何を軽視できなくなりつつある。

しかし、ここで強調したいことは、それら民間企業による恣意的な評価によって一国経済の運命が左右されるところに、現状における国際金融システムの弱点あるいは国際金融市場の矛盾が内在している、ということである。アジア通貨危機が発生した際、それまでのアジア経済の成長は幻的な現象であったという意見と、少なくとも危機発生は人為的なかつ外生的なショックによる一時的な混乱でありアジア諸国経済の生産力そしてFundamentalsが崩壊したわけではないという見解に分かれた。もちろん、国民経済としての量的成長には限界があることは否めないが、少なくとも韓国経済についてみる限り、前者の意見は的を得ているとはいえないのではなからうか。さらに、アジア通貨危機の直接的な発生原因などを考えれば、少なくともその原因を国際通貨システムの弱点の一つに求めることも可能であろうが、特定の国あるいは特定の企業による恣意的な行動の結果としてとらえることも可能である。

しかし、これら周りの環境要因に優先して、韓国経済の自主性が問わなけれ

ばならないであろう。何らかの内面的な問題が表面化し深化した結果として、それなりの評価なり批判をうけるようになったことを忘れるべきではない。何よりも内在する課題の一つ一つを解消していくことを通じて、韓国経済の現況を表せる独自の指標を作り上げ、その内容についての情報を絶えず国際社会に発信することを通じて、自己分析結果を信頼されるものへと変えていく努力が必要である。

最後に、前記している問題であるが、国民の意識改革の問題で、いわば第5番目の改革課題である。危機発生後、韓国経済は多くの混乱を経験してきた。先進国の仲間入りを果たした直後にどん底の混乱に落ちた。そして、今なお続く混乱の中で、韓国国民の意識がさらに疲弊するのは当然かも知れない。結果として、一般国民の意識も民間産業部門も、近視眼的な量的成長だけを優先するように変化してきたと思われる。その発端を正確には特定できないが、少なくとも1980年代後半以降における民主化運動の高まりの中で多発し始めた労使紛争に芽を見ることができよう。混乱した状況の中では当然の現象であろうが、それにしても増加しつつある労働争議は、これまで述べてきた多くの課題すべてに関連してマイナス影響を与えることはいうまでもなからう。

しかし、混乱した状況の責任を一般国民に押しつけてはならない。国民の意識改革が全体的に必要なだと指摘するのは、韓国社会において社会的、経済的、知的リーダーたる人々の率先した改革が先行されるべきであるということである。そして、政治・社会・経済情勢の安定を図っていく必要がある。政治的な安定と社会的な平穏は、経済成長にとって必要不可欠な要素である。資本主義の発展は民主主義の成熟を大前提としている。この歴史的経験からしても現況の韓国の政治・社会的な混乱は経済的安定成長にとって決して好ましいものではない。今韓国経済に求められている最大の課題は、個々の経済変量の成長や安定などの政策課題に優先して、むしろ経済成長を支える環境的要因として政治・社会的な安定とこれに対する一般国民の信頼回復である、といえるのではなからうか。

5. 終わりに

本論文においては、韓国経済における主要な経済変数と部門についての現状分析を通じて、今後の安定かつ持続的な成長にとっての障害要因となり得る課題を取り上げ、それら課題解決に向けた政策的な対応のあり方について述べてきた。本稿において議論してきた課題については既に多くの指摘が行われてきたかも知れない。そして、現実的にもそれら課題に向けた努力が既になされているかも知れない。しかし、にもかかわらずそれら課題についての議論をあえて進めてきた理由は、“政策姿勢とその実績評価”に関する現実的な曖昧さを指摘し、現況における韓国経済を総合的に診断することを通じて、政策的課題を明白にし、政策的対応のあり方を再確認するためである。

1997年の経済危機発生の際、国民経済の破綻を避けるべく多くの警告が事前に出されていた。この点については、その後の調整過程において、危機発生の可能性とその対策に関連する多くの議論が進行していたことが確認された。結果的それらのほとんどの指摘が現実的に聞き入れられることはなかったのである。現状における問題点に関する認識を十二分に持ちつつも、その課題解決に向けた具体的な努力や行動を惜しむことこそ韓国社会の全体的な硬直性の表れであり、混乱している社会情勢を端的に示しているといわざるを得ない。この点に関しては、日本経済における1990年代以降の長期不況と関連して得られる多くの教訓と共通しているといえる。現実経済における危機的課題に行動が伴わず議論だけが先行し曖昧な政策的な対応を繰り返すことは、国民経済全体の状況を悪化させさらにそれを長期的混乱へと陥れてしまうことを学ぶべきである。

本稿を通じてみてきたように、現状の韓国経済における成長への不安要素の根源は、産業部門間における不均衡成長と産業構造転換の硬直化（産業部門間成長格差の拡大）、そしてその結果として発生する労働市場の混乱とこれに起因する国民生活全般の不安定（貧富の格差の拡大）にあるといえる。言い換えれば、韓国経済における最大の課題は、構造的な不均衡あるいは量的成長と質的発展の矛盾からくる内在的病理現象であるといえ、これは、韓国経済を取り巻く環境変化への曖昧でかつ短期的な妥協と中長期的成長ビジョンの欠落からき

ていると思われる。

行動なき議論が先行するか、あるいは無分別的に市場への介入や統制を強要するか、を繰り返してきたこれまでの政策姿勢では、結果として国民経済における決定的な構造的矛盾を生じさせ癌化した課題を生み出してきた。そして、この悪循環が現状の韓国経済の成長を危うくし大きな混乱を招いている。この悪循環との決別こそ韓国経済の最大の課題ではなからうか。行動なき議論の先行は、日本経済の長期不況からの教訓からではあってはならず、無差別的な市場介入も、過去の韓国経済を振り返れば決して好ましいものではない。現状における韓国経済には、今後の安定かつ持続的な成長のために、政治・社会的には民主主義システムを再確立することで安定した経済成長の環境作りに努めていくと同時に、本来の市場経済システムまたは資本主義経済体制の機能を強化することが求められているといえる。

注

- 1) 韓国政府による失業率統計において、OECD基準に基づく失業率と国内基準に基づくそれとは概してわずか（0.3%程度）に前者の値が大きかった。
- 2) 財政経済部（2002）『経済白書』53ページ注参照。
- 3) 財政経済部（2002）『経済白書』153-159ページ参照。
- 4) 消費者物価指数における地域別の格差はそれほど大きなものではなかった。
- 5) 財政経済部（2002）『経済白書』53ページ参照。
- 6) 八代尚宏（2004）「規制改革と産業再生・創造」日本経済政策学会第61回全国大会報告要旨集、1-15ページ参照。
- 7) 韓国銀行（2003.2）「高齢化社会到来の経済的影響と政策課題」『調査統計月報』56-84ページ参照。
- 8) 崔宗煥（平成12年2月）「韓国経済の地域化・国際化と新産業政策のあり方—先端科学技術団地造成と新産業部門育成に向けた政策的課題—」『経済学論集』第34巻第3号1-67ページ参照。
- 9) ソウル経済（The Seoul Economic Daily）2004.3.8、10面参照。
- 10) 財政経済部（2002）『経済白書』197-208ページ参照。

参考文献

1. 韓国統計庁社会統計課（<http://www.nso.go.kr/>）（2002、4）「2000年の家計消費実態調査」。
2. 韓国銀行『調査統計月報』各月号。
3. 韓国銀行（<http://www.bok.or.kr/>）（2004年3月）報道資料「経済発展の停滞と先進国

進入のための成長戦略」。

4. 財政経済部（2002）『経済白書』。

